

みやま市水道事業経営戦略



みやま市上下水道課

目 次

第1章 経営戦略策定の背景	1
1-1. 公営企業を取り巻く状況	1
1-2. 策定の目的	1
1-3. 計画の位置づけと計画期間	2
第2章 みやま市水道事業の現状と課題	3
2-1. 事業の概要	3
1) 沿革・変遷	3
2) 水道事業の概要	4
3) これまでの主な経営健全化の取組	8
2-2. 事業経営の分析	9
1) 経営指標（経営の健全性・効率性）	9
2) 経営指標（老朽化の状況）	10
2-3. 水道事業の現状と将来の事業環境	11
1) 水需要の見通し	11
2) 資産の現状、見通し	12
3) 組織の見通し	15
4) 料金収入の見通し	17
5) 収支の見通し	18
2-4. 本市水道事業の課題	21
第3章 経営の基本方針	22
3-1. 新水道ビジョンにおける基本理念	22
3-2. 経営方針	23
1) 経営目標の設定	23
2) 経営基盤の強化	24
第4章 投資・財政計画	25
4-1. 投資計画	25
1) これまでの事業内容	25
2) 計画期間における投資計画（事業内容の見直しを反映）	26
4-2. 財政計画	28
1) 勘定科目の基本方針	28
2) 財源試算の基本方針	29
3) 投資以外の経費の基本方針	31
4) 計画期間における財政計画	33
4-3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後の検討予定の取組	42
1) 民間のノウハウ等の活用	42
2) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	42
3) 施設・設備の合理化（スペックダウン）	42
4) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	42
5) 広域化	42
4-4. 投資・財政計画のまとめ	43
第5章 経営戦略のフォローアップ	51
【用語解説集】	52

第 1 章 経営戦略策定の背景

1 - 1. 公営企業を取り巻く状況

公営企業においては、公共サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境はますます厳しさを増しています。

このような中でも、公営企業が住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する必要があり、一層の経営健全化の取組が求められています。

そこで、総務省自治財政局は、将来にわたっても公共サービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、平成 28（2016）年 1 月に各種の公営企業に対し、令和 2（2020）年度までに「経営戦略」を策定することを要請しています。

「経営戦略」とは、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあることを踏まえ、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うための中長期的な経営の基本計画のことをいいます。（総務省平成 26（2014）年 8 月 29 日付通知）

この戦略は、上記のとおり、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、可能な限り 30～50 年先の長期間を展望したうえで、今後 10 年以上の期間を対象に策定することとされています。また、策定にあたっては、実務上の指針として「経営戦略策定ガイドライン（平成 31(2019)年 3 月改定）」が定められています。

1 - 2. 策定の目的

本市の水道事業は、平成 21（2009）年度に、水道法第 6 条第 1 項に規定する新規事業認可を受け、瀬高地区水道事業、高田地区水道事業及び山川地区簡易水道事業の統合を行いました。自己水源を瀬高浄水場と飯尾浄水場にて浄水処理した水と、水道用水供給事業である福岡県南広域水道企業団から浄水受水し、安定供給に努めています。

近年、人口減少・節水意識の浸透等によって水使用量が低迷し、水道事業の根幹である料金収入が減少傾向にあり、経営環境は厳しさを増しています。また、施設や管路の老朽化は着実に進行しており、これらの老朽化対策及び耐震化のための投資費用が増加する見込みにあります。

しかしながら、上記の厳しい環境化にあっても、水道利用者である住民のライフラインとして、将来にわたり安全で安定した水道サービスの提供を継続する必要があるため、先述したとおり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が総務省より通達されています。

このような背景を受けて、水道事業の効率化・経営健全化の方向性を示した「みやま市水道事業経営戦略」を令和 2（2020）年度に策定していますが、策定から 4 年が経過し物価の上昇や水需要の減少、投資計画の変更など投資・財政計画を見直す必要性が生じたため、本計画において経営戦略を改定します。

第2章 みやま市水道事業の現状と課題

2-1. 事業の概要

1) 沿革・変遷

みやま市は福岡県の南端に位置し、平成19(2007)年1月に瀬高町、山川町、高田町が合併して誕生しました。

合併当初は旧町それぞれで水道事業を運営し、瀬高地区水道事業、山川地区簡易水道事業、高田地区水道事業より給水を行っていました。

瀬高地区水道事業は、昭和36(1961)年12月に創設認可を受け、昭和40(1965)年4月に給水を開始しました。昭和54(1979)年10月には第1次拡張事業の認可を受け、事業を行いました。

山川地区簡易水道事業は、平成8(1996)年3月に創設認可を受け、平成11(1999)年10月に給水を開始しました。平成19(2007)年1月には第1次拡張事業の認可を受け、事業を行いました。

高田地区水道事業は昭和45(1970)年3月に創設認可を受け、昭和48(1973)年2月に給水を開始しました。昭和50(1975)年6月には第1次拡張事業の認可を受け、事業を行いました。その後、昭和58(1983)年1月に久留米広域上水道企業団(現在は福岡県南広域水道企業団に名称変更)への加入に伴い、第2次拡張事業を行い、昭和61(1986)年7月より受水を開始しました。平成8(1996)年2月には第3次拡張事業の認可を受け、事業を行いました。

その後、瀬高町、山川町、高田町の合併協議会における協定に基づいて各町の水道事業を引き継ぎ、平成29(2017)年3月に認可変更を行い、水道事業を統合して現在に至っています。

みやま市水道事業の沿革

名称	認可(届出) 年月日	認可 番号	起工 年月	竣工 年月	給水開始 年月日	目標 年度	計 画	
							給水人口 (人)	1日最大 給水量 (m ³ /日)
創 設	H22.1.8	21水資 第1785号	H22.4	H31.3	H22.4	H.30	30,800	10,870
変 更 届 出	H29.3.2	28水資 第1626号	H29.4	H31.3	H29.4	H.30	30,800	10,870
第1回変更認可 (取水地点の変更他)	R2.12.23	2水資 第1752号	R2.4	R11.3	R2.4	R.10	30,400	11,720

2) 水道事業の概要

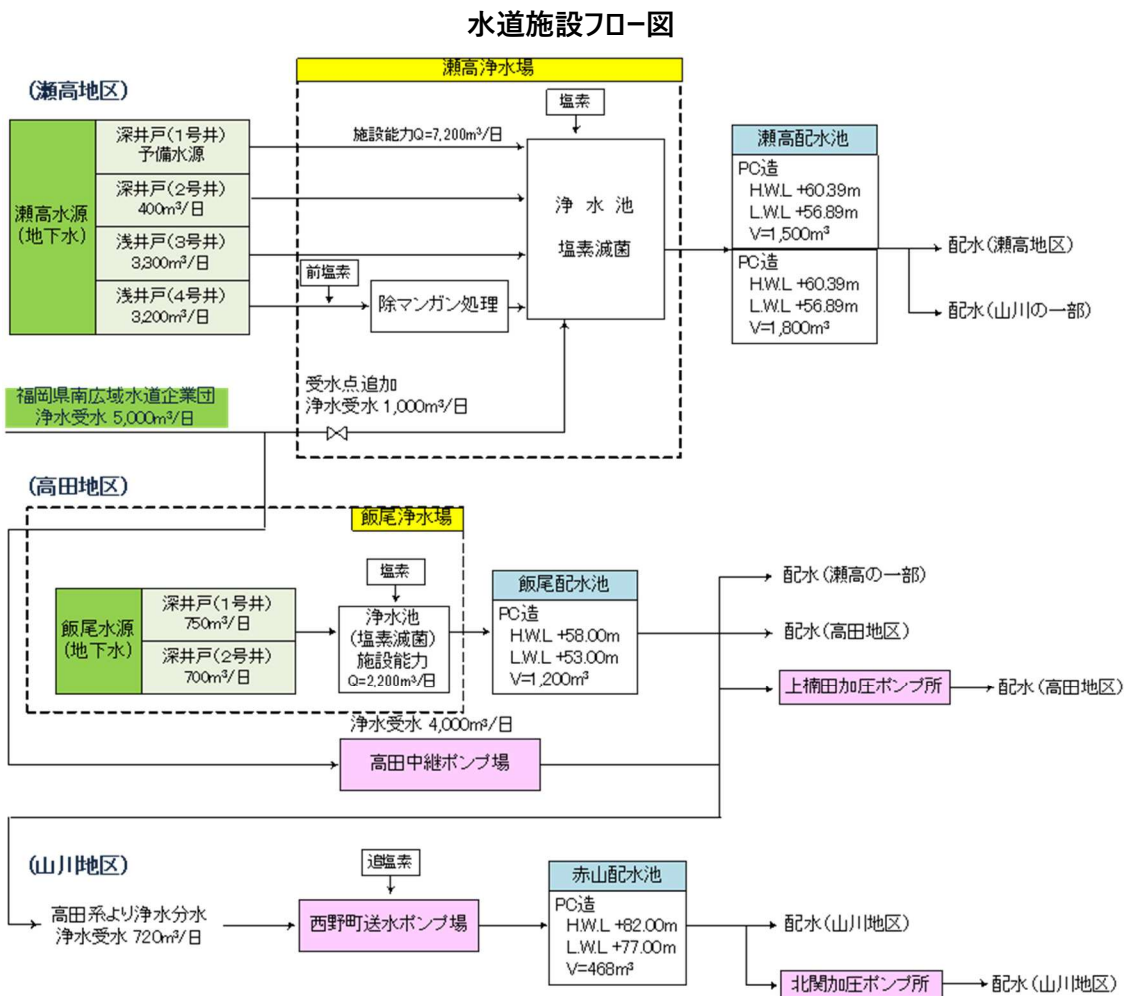
(1) 主要な水道施設

本市水道事業は、瀬高系、高田系及び山川系の3系統で市内に給水しています。

瀬高系は、福岡県南広域水道企業団から受水する浄水（以下、「企業団受水」という。）と自己水源である地下水を塩素処理し、瀬高配水池を経由して瀬高地区と山川地区の一部へ配水しています。高田系は、企業団からの受水している高田中継ポンプ場の配水と自己水源である地下水を塩素処理し、飯尾配水池を経由して配水しています。山川系は、高田系より分水し、赤山配水池を経由して山川地区へ配水しています。

なお、以前は企業団からの受水点を高田中継ポンプ場のみとしていましたが、小石原川ダムの建設により瀬高浄水場を受水点として追加し、1,000m³/日の受水増となりました。

本市における水道施設は、中央監視設備により監視や自動制御を行っており、必要に応じて職員がより適切な設定になるよう手動で調整もしています。



本市水道事業における主要施設

施設名	瀬高浄水場	飯尾浄水場	西野町送水ポンプ場
浄水方法	1号井(深井戸): 予備水源 2号井(深井戸): 塩素滅菌 3号井(浅井戸): 塩素滅菌 4号井(浅井戸): 前塩素処理、 除マンガン処理、塩素滅菌	飯尾水源1号井(深井戸): 塩素滅菌 飯尾水源2号井(深井戸): 塩素滅菌	高田地区から浄水受水 追加塩素滅菌
施設能力	6,900m ³ /日	1,450m ³ /日	-

施設名	福岡県南広域水道企業団からの浄水受水	
	高田中継ポンプ場	瀬高浄水場
施設能力	浄水受水量 4,000m ³ /日	浄水受水量 1,000m ³ /日

◆瀬高浄水場◆



管理棟



薬品タンク室・制御室



除マンガンろ過施設

◆飯尾浄水場◆



管理棟



浄水池



次亜塩素酸ナトリウム注入設備

◆瀬高配水池◆



◆飯尾配水池◆



◆高田中継ポンプ場◆

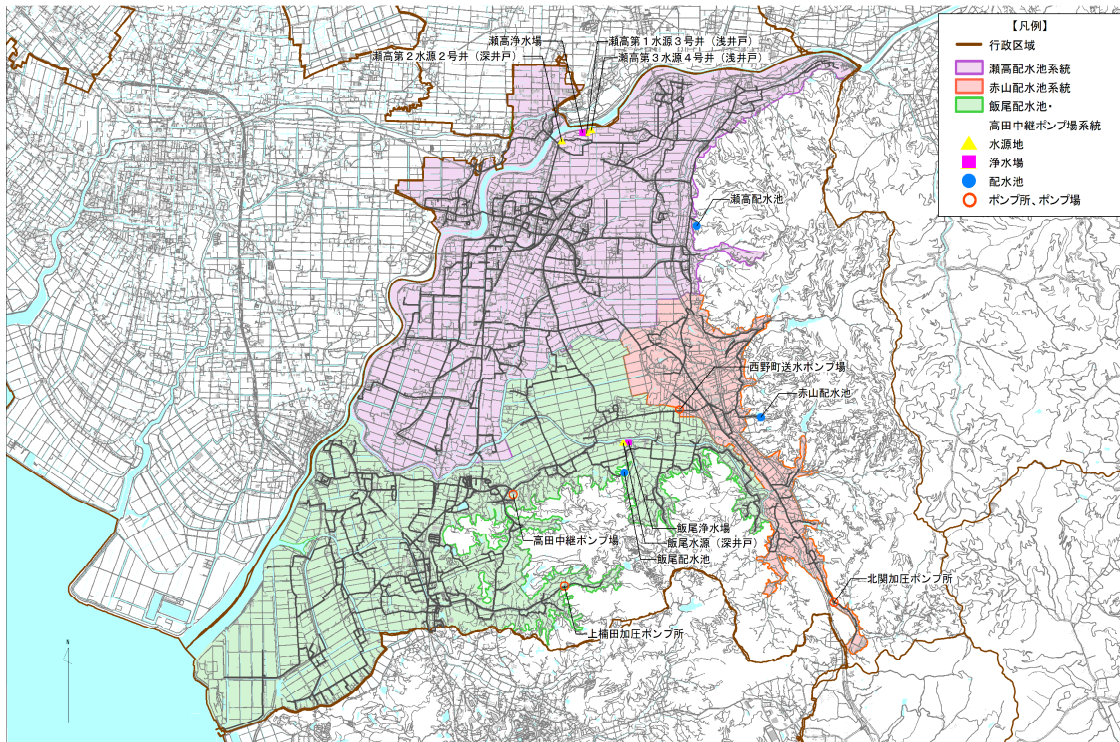


(2) 管路

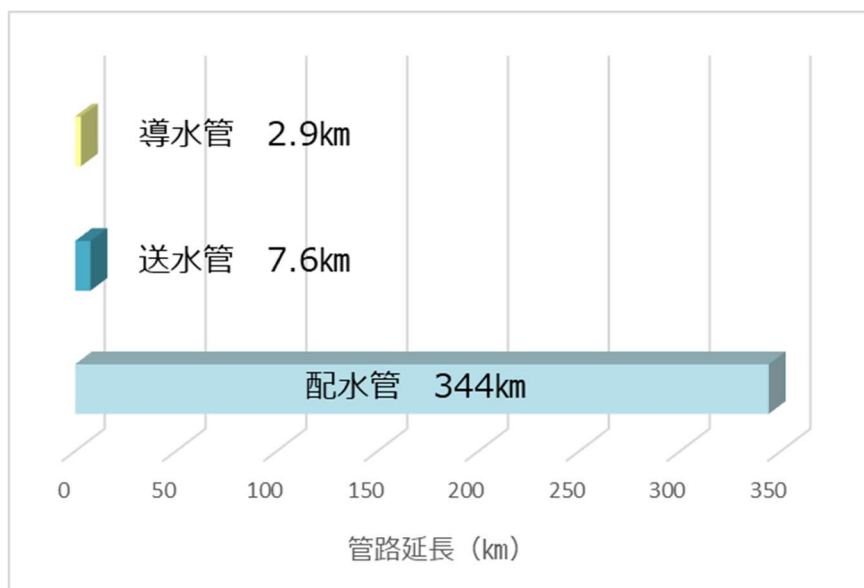
本市水道事業における管路の延長は、令和5（2024）年度末時点で約354kmとなっています。最も多いのは配水管の344kmであり、全体の97%となっています。旧3町の水道事業を統合したことにより給水面積は広く、水道管路の延長は、同規模事業体に比べて比較的長い状況です。

以下に配水系統図と用途別の管路構成を示します。

配水区域図



管路区別延長

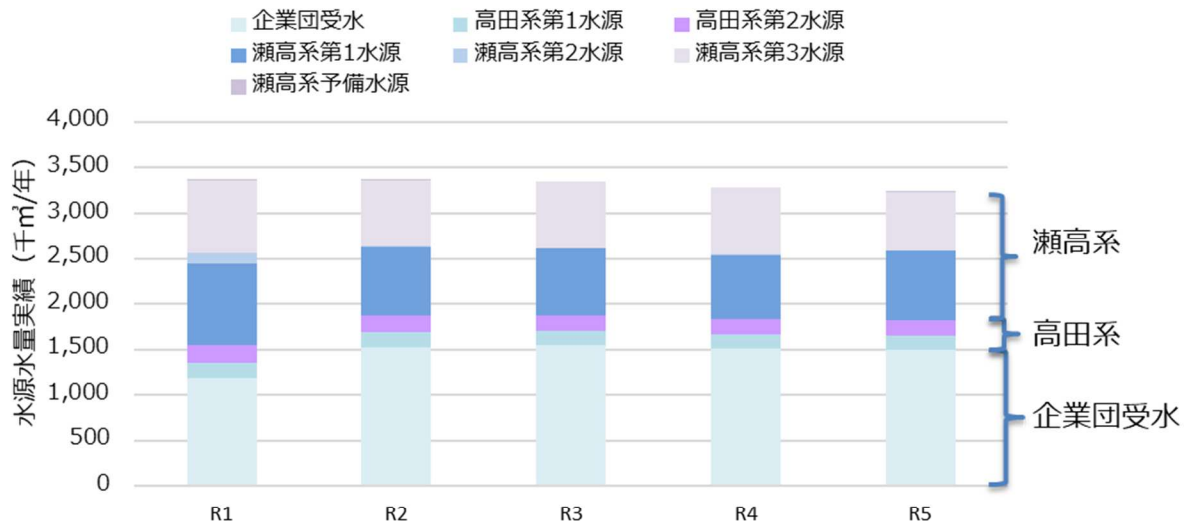


(3) 水源及び水質管理

本市水道事業で使用している水源は、自己水源である地下水と企業団受水です。

令和5(2024)年度における年間取水量の構成は、図に示すとおりであり、自己水源の瀬高系が全体の約44%、高田系が約10%、企業団受水が約46%の割合となっています。自己水源保有率が約54%であり、水源運用上の自由度は比較的高いものの令和2年度以降は受水の割合が高くなってきています。自己水源については、地下水位や濁度の変動に留意しながら、適正な揚水量を維持するように努めています。

水源別水量実績



企業団送水管



瀬高水源 2号井



飯尾水源 1号井



3) これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業は、これまで、みやま市合併後に上水道事業（瀬高地区・高田地区）と簡易水道事業（山川地区）の事業統合、系の統合により組織のスリム化を行ってきました。職員数は、合併時より平成27(2015)年度までに4名削減し9名となっており、以降9名の体制で運営しています。

これまでの職員数の経過

年度	健全化の内容	組織構成 (水道事業担当のみ)	職員数 (削減数)
平成19(2007)年 1月29日	みやま市合併	瀬高町・高田町水道事業 山川町簡易水道事業 3事業 1課3係	13名
平成20(2008)年度	人員削減	瀬高町・高田町水道事業 山川町簡易水道事業 1課3係	12名 (-1名)
平成22(2010)年度	みやま市水道事業統合 人員削減	みやま市水道事業 1課2係	11名 (-1名)
平成24(2012)年度	水道・下水道課統合 人員削減	みやま市水道事業 1課2係	10名 (-1名)
平成27(2015)年度	人員削減	みやま市水道事業 1課2係	9名 (-1名)
令和6(2024)年度現在		みやま市水道事業 1課2係	9名

その他の業務効率化の取組を以下に示します。

業務効率化の取組

業務内容	取組概要
水道メーター検針業務	平成25(2013)年度～ 民間委託による検針の実施 (合併前は管工事組合、個人委託による検針)
水源地・浄水場の管理	平成26(2014)年度～ 監視カメラの導入 平成29(2017)年度～ 民間委託による運営 監視システムによる監視体制の構築
料金収納方法の変更 (直営)	合併直後～ 集金人を廃止し 口座振替と納付書を推進
料金納入通知書の発送 (圧着はがき化)	市町村合併時は料金システムが各町で異なっていたため、瀬高町はすでに合併時点で圧着はがきであり、高田町、山川町については平成23(2011)年度に料金システムを統合しました。

2-2. 事業経営の分析

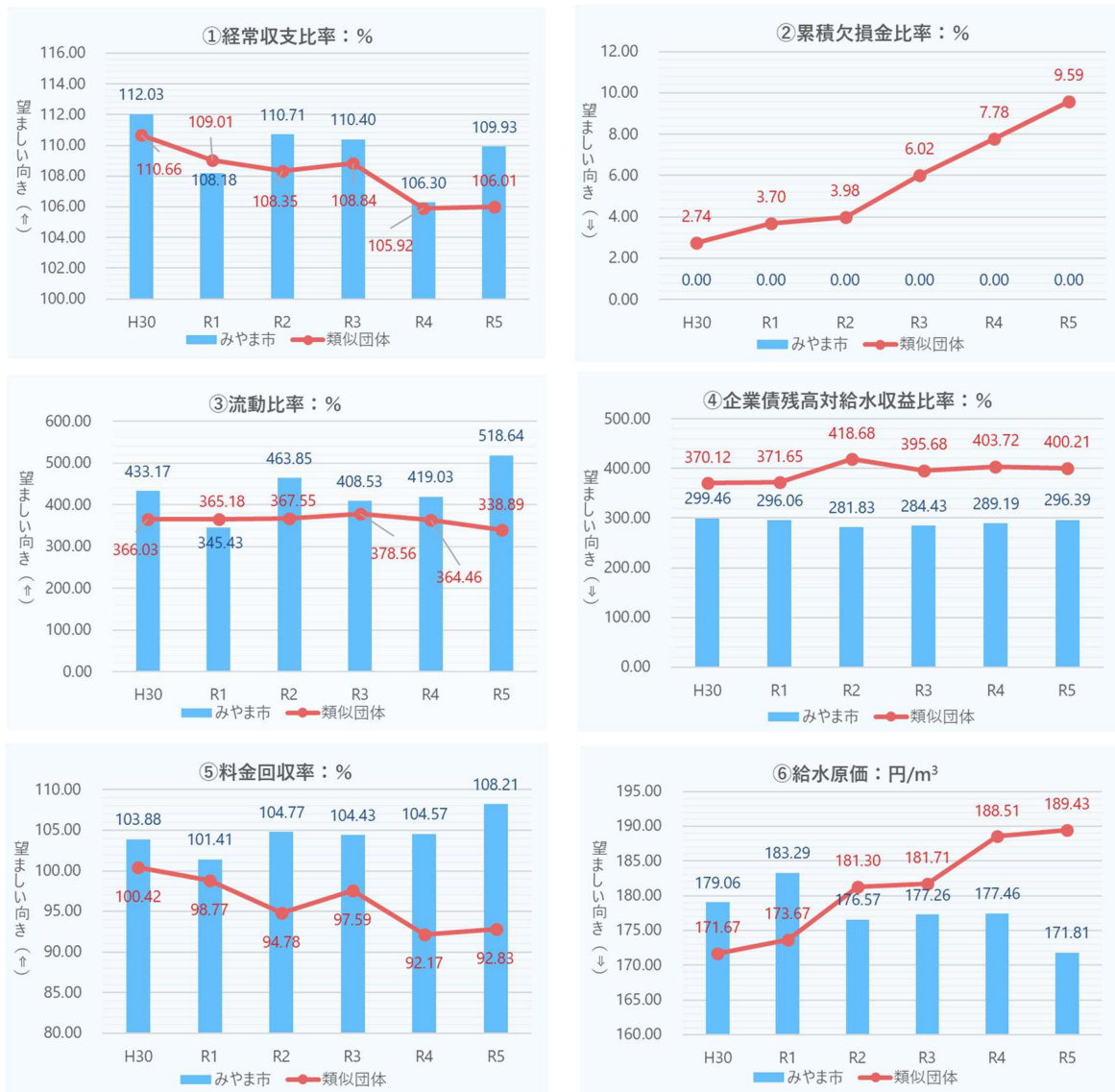
1) 経営指標 (経営の健全性・効率性)

本市水道事業における平成30(2018)年度～令和5(2023)年度の経営指標を以下に示します。経常収支比率は、毎年100%以上を維持しており、収支は健全な水準となっています。

営業収益に対する累積欠損金は生じておらず、流動比率は類似団体に比べ高い水準ですので、支払い能力も確保している状況です。また、給水収益に対する企業債残高も類似団体より下回っており、計画的な借り入れを行いながら事業を行っていますが、事業を安定的に継続していくためには今後とも十分な資金計画を検討していきます。

料金回収率は100%を上回っており、給水にかかる費用を給水収益で賄えていることがわかります。また、給水原価は令和2(2020)年度以降は類似団体より低い水準となっており、効率的な運用ができていますが、今後は更に物価上昇等の影響により原価が上昇することが想定されます。

本市水道事業の経営指標 (経営の健全性・効率性)



2) 経営指標 (老朽化の状況)

施設利用率は年々減少しており令和5(2023)年度には66.3%まで減少しています。季節や昼夜などの需要変動に柔軟に対応できる余力があるといえますが、将来的には施設や管路の能力に余裕が生まれてくるため、施設の廃止やダウンサイジングの検討が必要となります。

有収率は令和2(2020)年度以降、類似団体を上回る水準となっておりますが、更なる漏水などの対策が急務です。老朽化した管路の計画的な更新などを推進していく必要があります。

有形固定資産減価償却率は、資産の経年化度を示す指標です。類似団体を下回っており良好な状況ですが、今後も老朽化した資産を計画的に更新していくことが必要となります。

本市水道事業の経営指標 (老朽化の状況)



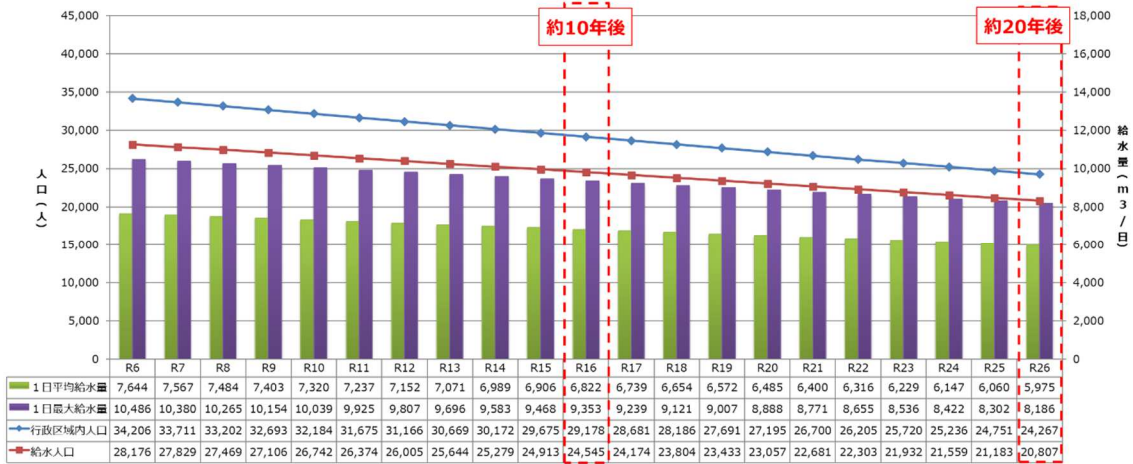
2-3. 水道事業の現状と将来の事業環境

1) 水需要の見通し

平成19(2007)年に人口43,000人の本市が誕生して以来少子高齢化や転出増加によって人口減少が進んでおり、本市人口ビジョンにおいても、今後も同様の傾向となる見込みです。給水人口も、この10年で約10.3%減少し、こうした傾向に基づいた人口推計から今後の給水量の見通しを推計しました。

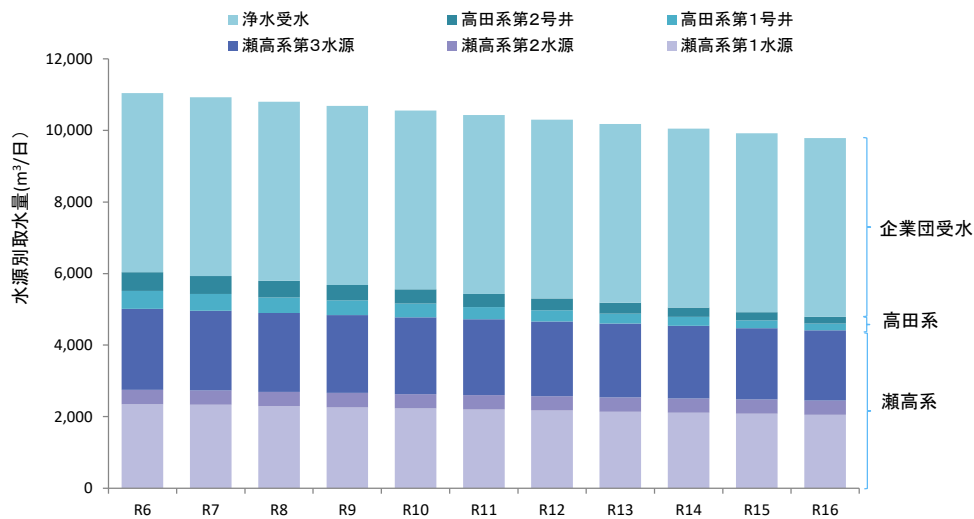
10年後の令和16(2034)年度の給水人口は24,545人、一日平均給水量は6,822 m³/日となる見込みであり、令和5(2023)年度実績に対し約12%減少する見込みです。

将来の水需要見通し



現在、自己水源と企業団からの浄水受水を併用しており、今後も同様の利用状況になる見込みです。給水量の見通しに示すとおり、地下水の取水量は減少傾向となりますが、浄水受水を一定量確保し、災害時にも備えたりリスク分散としても地下水の適正な維持管理により長寿命化を図り、需要量の動向に留意して今後も維持していく予定です。

水源別取水量の見通し



2) 資産の現状、見直し

資産の現状や見直しについては、次の見直しの際に水道事業ビジョンの改定とあわせて内容の見直しを行うものとし、本計画では令和2年度時点において検討した内容を基に整理します。

(1) 耐震性及び老朽度の現状

本市の浄水施設や管路は、耐用年数に近づいているか、又は既に耐用年数を経過し老朽化しているものが多く残っています。耐震性を有しているか不明な施設もあることから、浄水場及び配水池の耐震診断を実施し、施設の劣化状態の調査を進めています。

瀬高配水池は耐用年数が近づいていたため、平成29(2017)年度に耐震診断を実施したところ、配水池の耐震性に問題があったことから施設規模を適正化し更新(耐震化)を行いました。

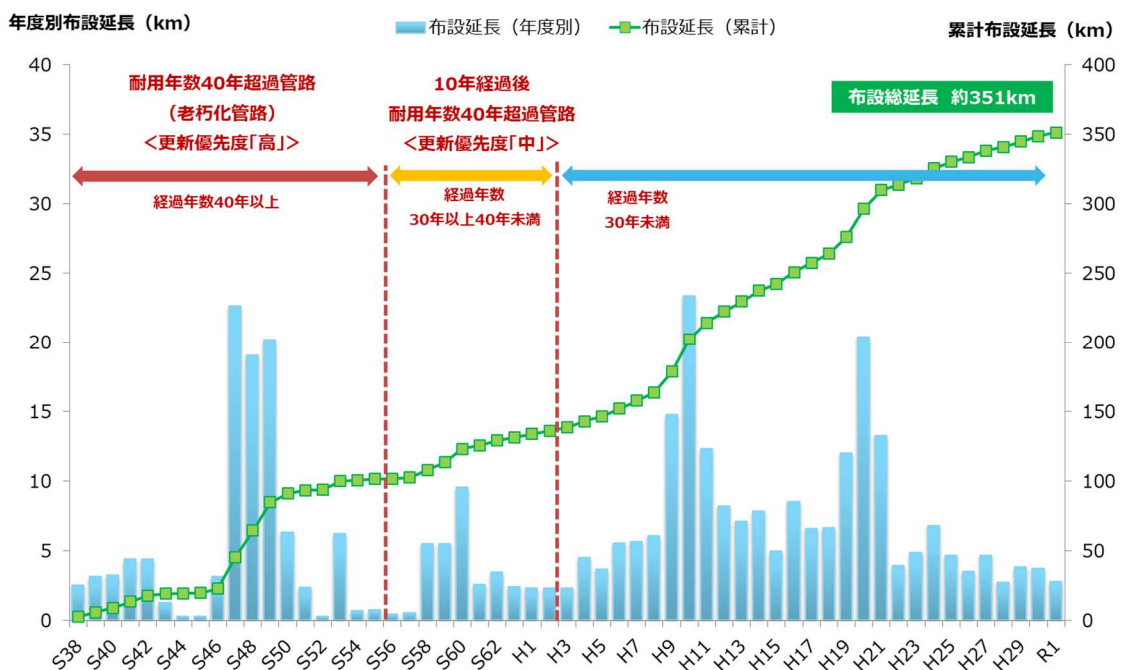
そのほか、瀬高水源地の取水ポンプや送水ポンプなども耐用年数を超過しており、能力を確保するために更新しています。

現存する管路は、昭和38(1963)年に布設したものが最も古く、平成10(1998)年前後及び平成20(2008)年前後に布設したものが多くなっています。

水道水を供給するために市内に埋設している管路は、一部で経年化が進んでおり、耐用年数である40年を経過した経年化管路の割合は25.7%となっています。前述のとおり、本市の管路は、給水エリアに対し比較的長く、類似団体に比べて経年化率が高い状況です。近年は老朽化に起因する漏水が多発しているため、計画的な管路の更新を行っています。財源が限られていることから、漏水調査を行ってできるだけ早期発見し対策するよう努めます。

以下に年度別の布設管路延長、令和元(2019)年度における管路の老朽化の状況を示します。

布設年度別管路延長



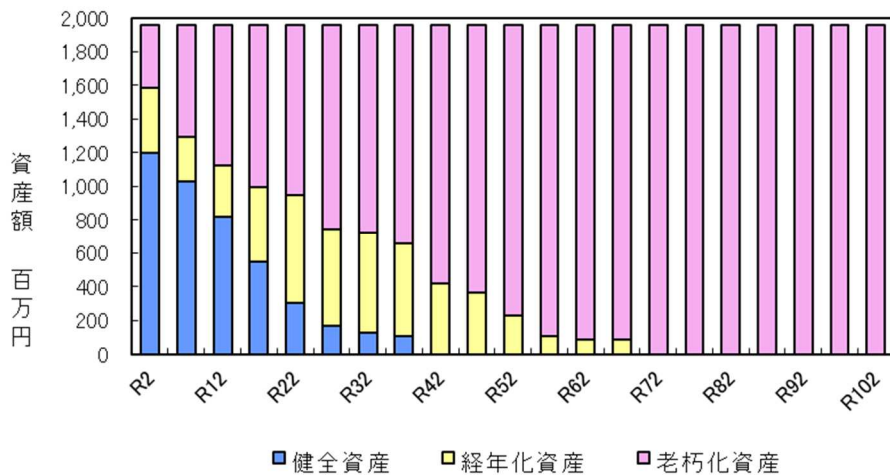
(2) 健全度の見通し

令和元年度時点の資産の取得総額（現在価値換算）は、約106億円であり、その内最も多くの割合を占めるのが管路で約87億円となっています。1970年代、1990代後半、2000年代後半に管路の布設を整備しており、ダクタイル鋳鉄管や塩ビ管を使用していました。近年配水管には、より安価で施工が容易なポリエチレン管を使用することが多くなっています。

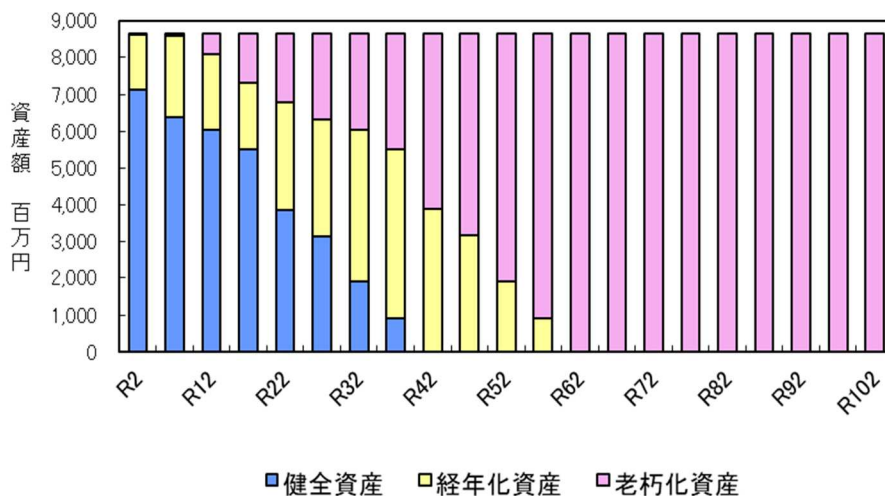
下図は、資産健全度の見通しを示しており、構造物及び設備は令和12(2030)年に健全資産が約43%まで減少します。建築や土木構造物は耐用年数が比較的長いため5年を経ても70%以上が健全資産ですが、電気設備や計装設備は、耐用年数が短いこともあり、令和元年度時点でも既に健全資産は25%を下回っている状況です。

一方、管路は、比較的健全度が高い状況ですが、5年後には70%、10年後には健全資産が約64%になります。全資産における管路の割合が高く、更新に際しては時間と多額の費用がかかることから、適切な維持管理を行いできるだけ長寿命化を図るとともに、計画的な更新を行う必要があります。

更新を実施しなかった場合の資産健全度の見通し（構造物及び設備）



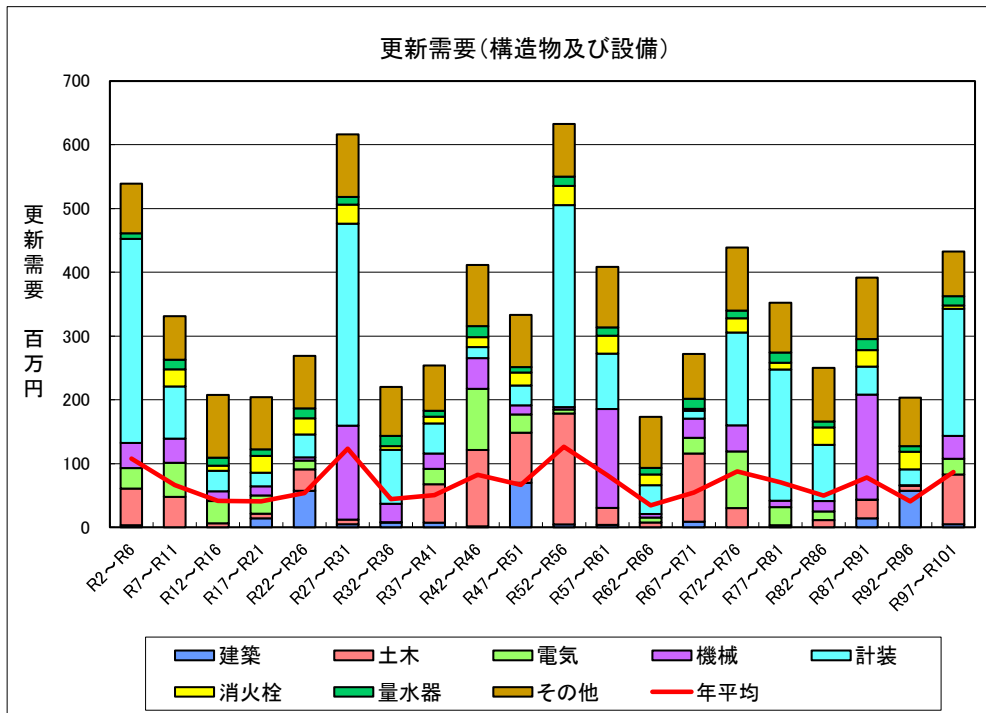
更新を実施しなかった場合の資産健全度の見通し(管路)



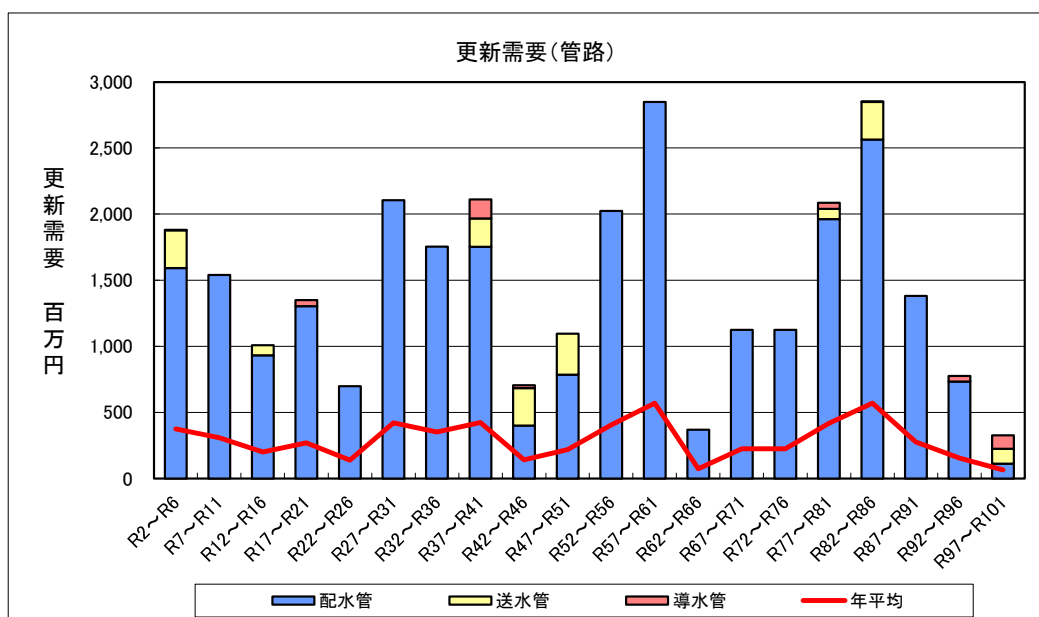
(3) 更新需要の見通し

本市の施設、設備や管路の経年化に対し、実際の耐用年数を考慮した「更新基準年数」で更新した場合における100年間の更新需要費を試算しました。その結果、構造物及び設備の更新に約69億円、管路の更新に約292億円、合計で361億円必要となり、平均すると1年あたり約3.6億円となりました。これまでは建設改良費として年間約2.6億円の投資をしてきたことから、これまでの実績に比べて約1.4倍の投資が必要となる見通しです。

更新基準年数で更新した場合の更新需要の見通し（構造物及び設備）



更新基準年数で更新した場合の更新需要の見通し（管路）



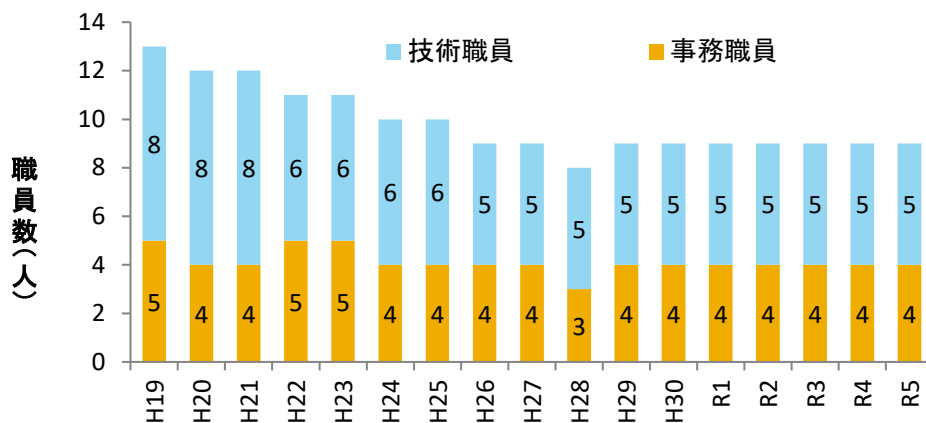
3) 組織の見通し

水道事業において、多様化するニーズや社会環境の変化に伴い、より効率的な水道事業の運営を推進する必要があるため、本市では上下水道事業の組織の在り方について検討し、平成24(2012)年度より上下水道課に統一しました。

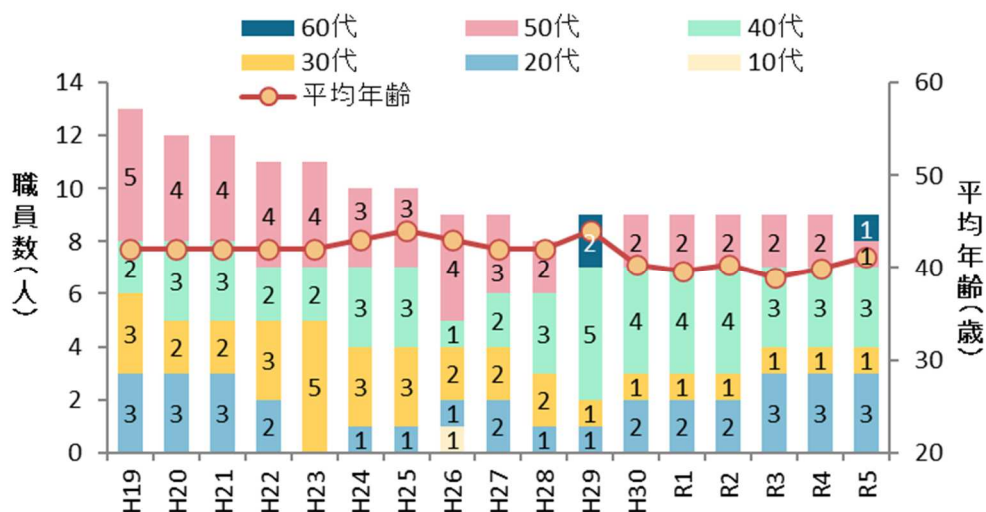
職員数は平成19(2007)年度以降減少しており、近年は5名の技術職員で施設・設備・管路等の全般を管理し、水源地や浄水場の管理は民間に委託しています。職員の平均年齢は40歳程度で推移しており、各年代でバランスの取れた人員構成になるよう努めていますが、経験が豊富な技術職員の配置転換などもあり、技術力の確保や技術の継承に課題があります。マニュアル化やシステム化などを進め、それらを有効に活用できる体制づくりも必要となります。

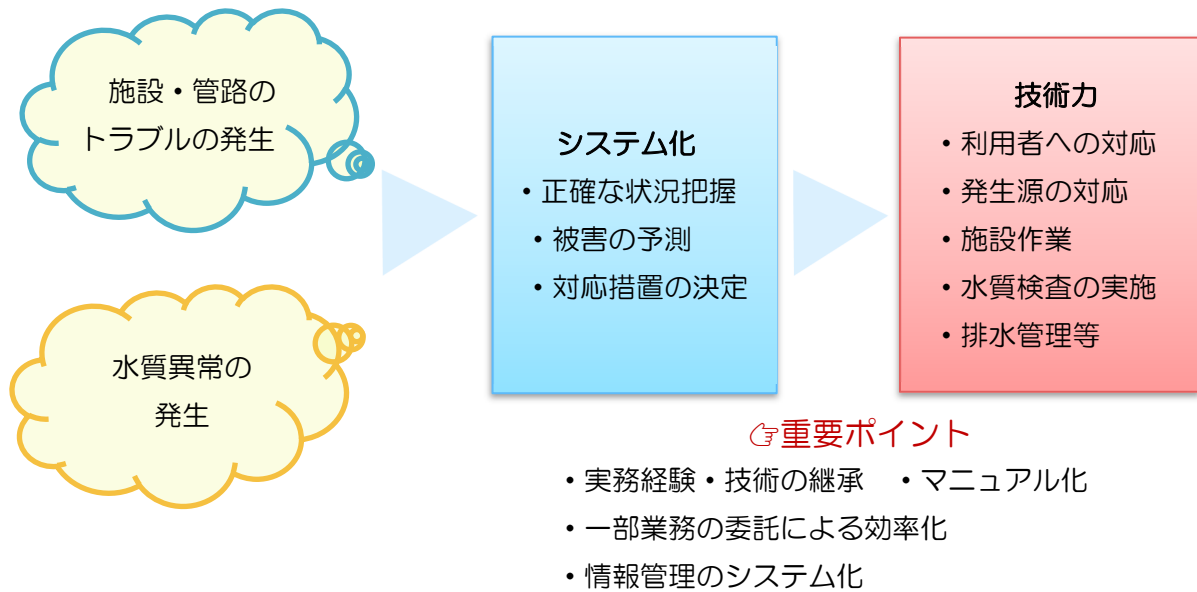
今後は下水道事業との業務連携など適切な職員配置および機能的な組織体制の構築に努め、更なる効率化を目指します。

これまでの職員数の経過（職種別）



これまでの職員数の経過（年代別）





現在の組織体制は、技術職員が5名、事務職員が4名の9名で運営しており、技術職員の平均経験年数は約7年となっています。先述のとおり技術力の維持・確保や、技術の継承に課題があることから、内外研修による技術力の維持・向上に取り組んでいきます。

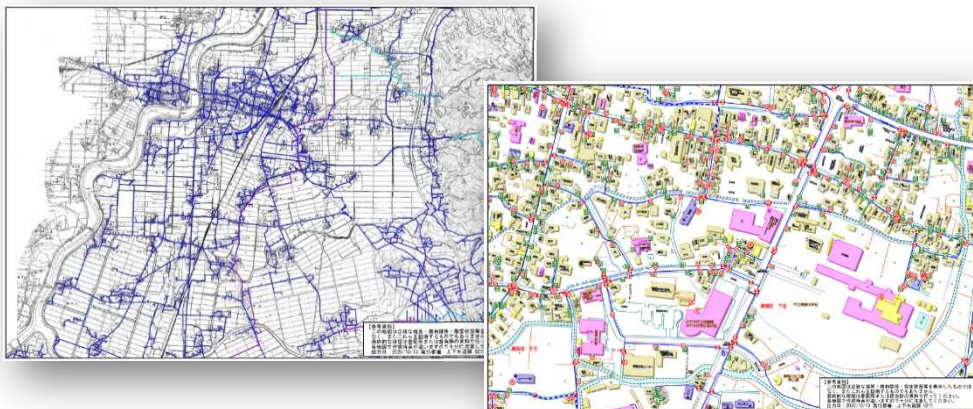
また、当面は同程度の人員数で運営をしていくと考えられることから、少人数で運営するためには情報管理のシステム化やマニュアルの作成による業務情報の蓄積、共有化、一元管理が効果を発揮すると考えられます。

水道料金の調定や収納については既に水道料金システムを導入しており、歳入・歳出、予算や決算事務については会計システムを導入しています。

現在はその一環として管網マッピングシステムの導入を進めており、維持管理や計画的な更新を行う上で効果が期待されます。

また、現在は水道事業全般の業務を職員が直営で行っていますが、今後は民間のノウハウを活用する包括的民間委託等の導入について費用対効果を含め検討し、経営の効率化を図っていきます。

管網マッピングシステムモニタ画面



4) 料金収入の見通し

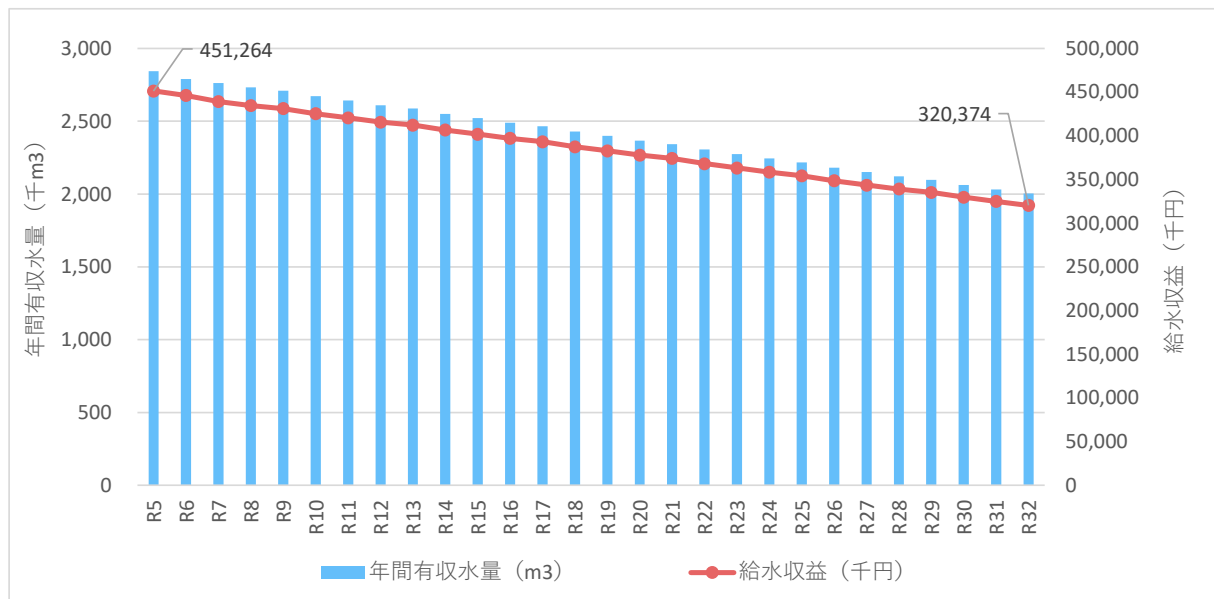
給水収益は、ここ数年は微減傾向で推移しており、令和5（2023）年度には4.5億円となっています。

将来の給水収益の見通しについて、水需要の見通しで予測した有収水量見通しと、令和5（2023）年度の供給単価 185.91 円/m³（= 451,264 千円 ÷ 2,427,266m³）に基づき試算しますと、下図のとおりとなります。給水人口の減少に伴い、有収水量は減少することから、給水収益も徐々に減額し、約27年先の令和32（2050）年度には、給水収益は約3.2億円まで減少するものと予測されます。

今後、人口減少を抑えることは難しく、今後も給水収益は減少傾向に移行し、現行の料金水準のままでは料金収入の増収は見込めないことが予想されます。その一方で、現在管理している浄水場や配水池、ポンプ場、管路などの更新・修繕など安定給水の対応は継続的に実施する必要があり、これには多額の維持管理費用を要します。

経営の合理化、効率化を図る上でも、経費削減に関する取組を推進するとともに、経営指標の見通しを試算し、必要に応じて中長期を見据えた適正な料金水準の検討を行う必要があります。

有収水量及び給水収益の見通し



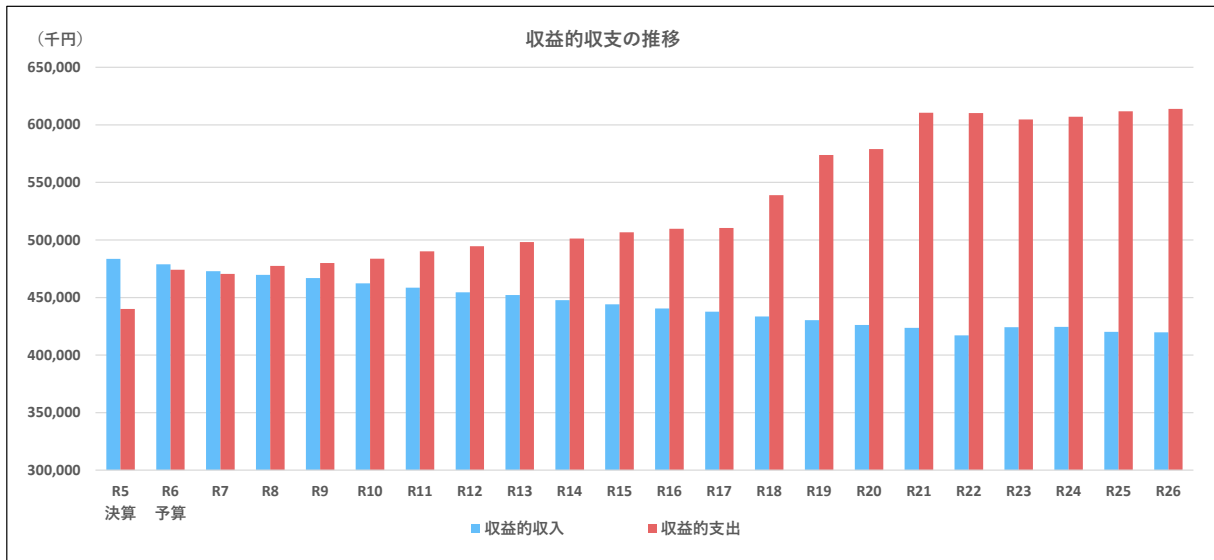
5) 収支の見通し

ここでは、更新需要（更新基準年数をベースに更新事業費を調整した場合）に相当する事業を実施した場合の財政収支の試算を行い、各経常収支の見通しについて分析した結果を示します。試算期間については令和26（2044）年度までの試算とします。

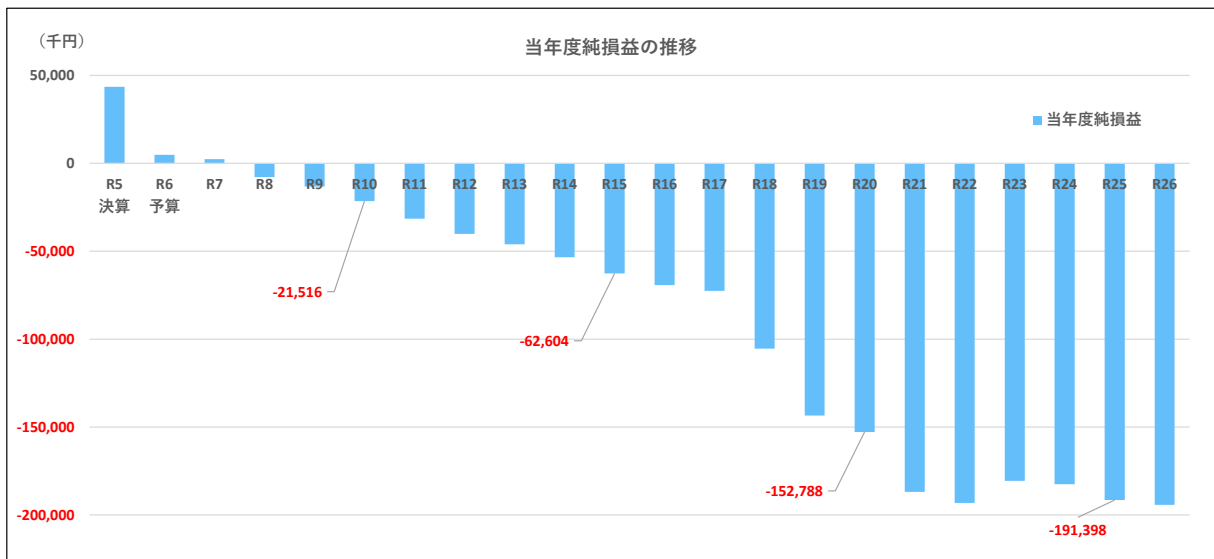
① 当年度純損益

当年度純損益は令和7（2025）年度までは黒字を維持しますが、令和8（2026）年度以降に赤字に転じ、将来的にも赤字が続くことが予想されます。収益的収入の大半を占めている給水収益は、人口減少・給水量減少に伴い減収傾向の見通しにあり、現状通りの経営環境のままでは収益的支出額合計を賄うことは厳しく、収益環境は厳しい状況となります。

収益的収支の見通し



当年度純損益の見通し



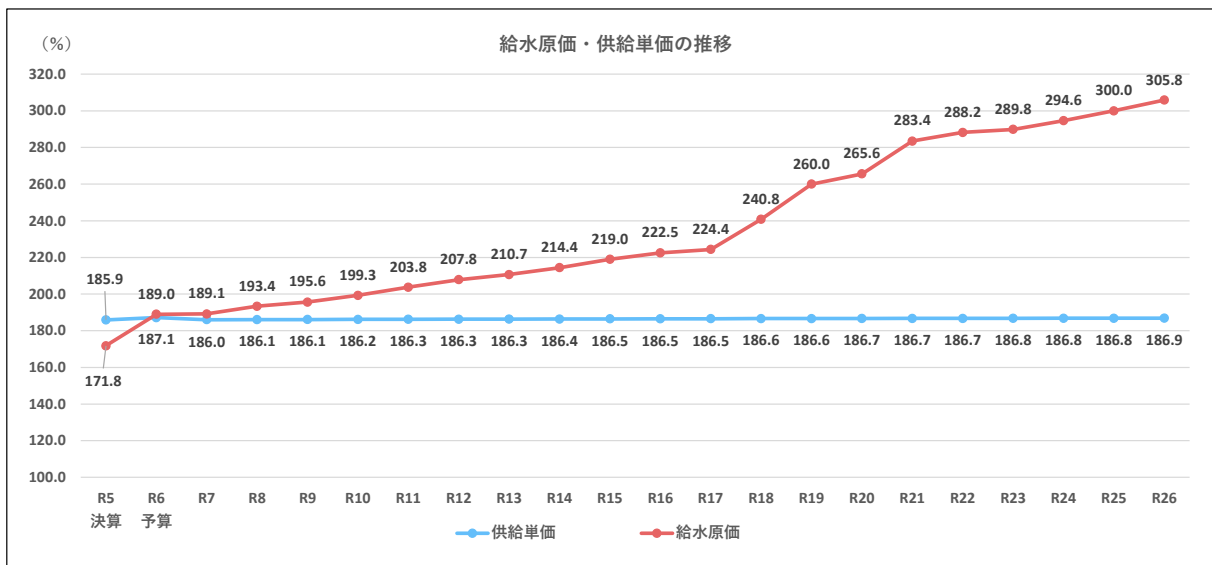
② 料金回収率

ここでは、現行料金水準を維持した場合のシミュレーション結果を示します。

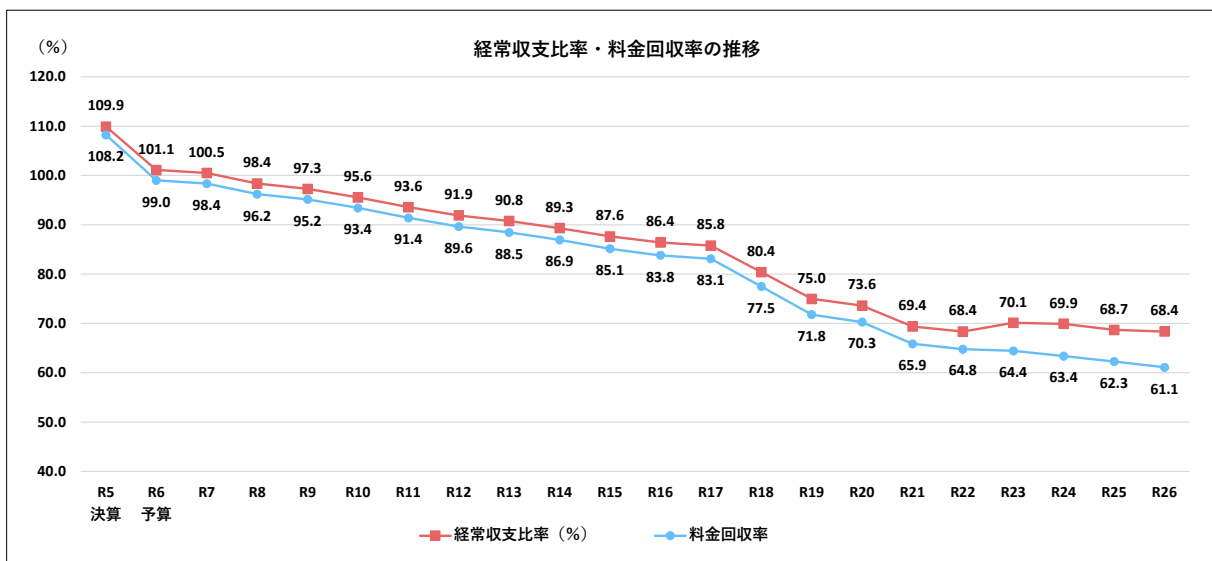
給水原価は、企業債の借り入れに伴う支払利息と、更新工事実施による減価償却費の増加により、増加傾向で推移します。

適切な原価回収がなされているかを評価する指標の料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は、令和5年（2023）年度時点では100%以上ですが、令和6（2024）年度予算から100%を下回り、今回の試算条件の場合、現行料金水準のままでは、今後も100%を下回ったまま推移する見通しにあります。

給水原価・供給単価の見通し



経常収支比率・料金回収率の見通し



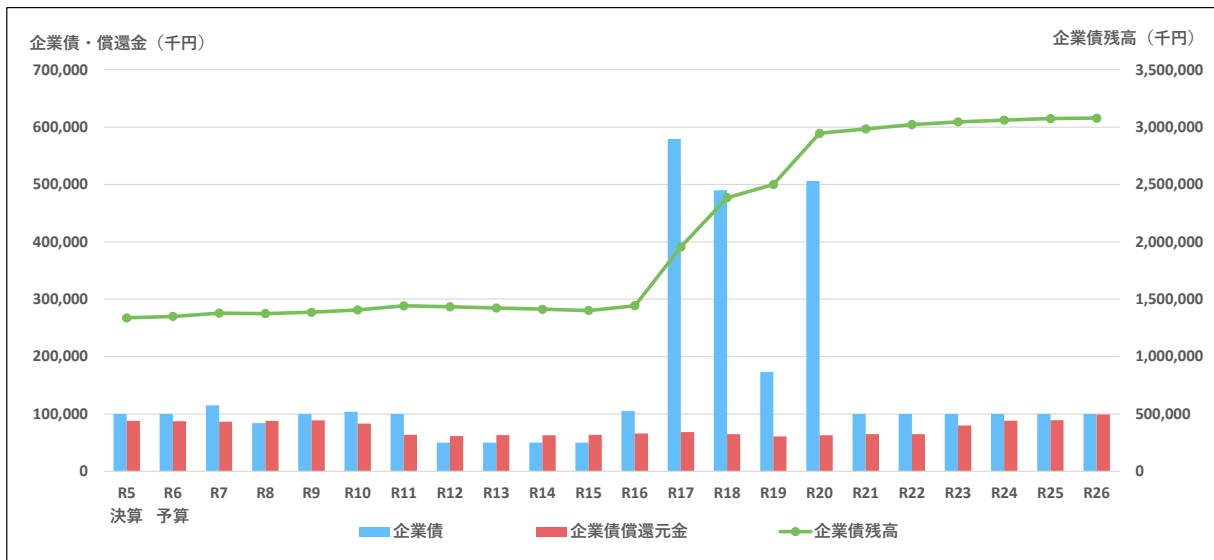
③ 企業債残高・内部留保資金

今回の試算条件の場合、企業債残高は令和5（2023）年度の約13.4億円から増加傾向で推移し、令和26（2044）年度には残高約30.8億円となる見通しです。

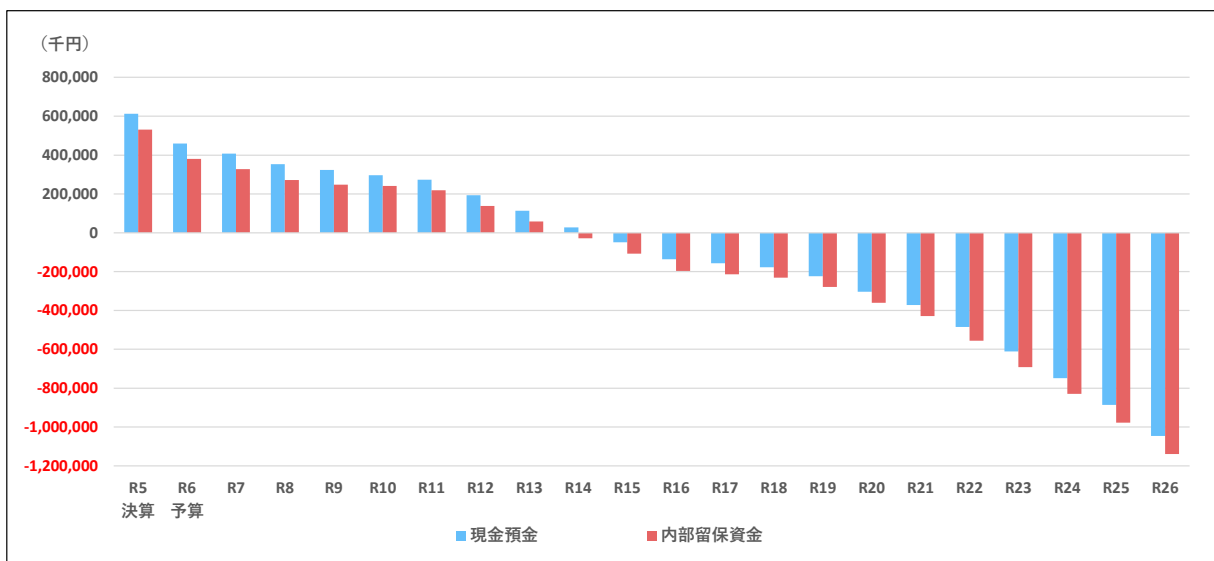
一方、内部留保資金は、今回の試算条件の場合、資本的収入として、企業債と一般会計繰入金の一部（簡水建設改良企業債償還繰入金）を計上していますが、令和14（2032）年度には不足する見通しにあります。

各経営収支は厳しい見通しとなっているため、経費削減に関する取り組みを推進するとともに、アセットマネジメントを活用した計画的かつ効果的な事業計画を実施できるよう、企業債の借入計画や適正な料金水準を検討するなど、事業運営に必要な財源の確保を目的とした財政計画の策定が必要です。

企業債残高の見通し

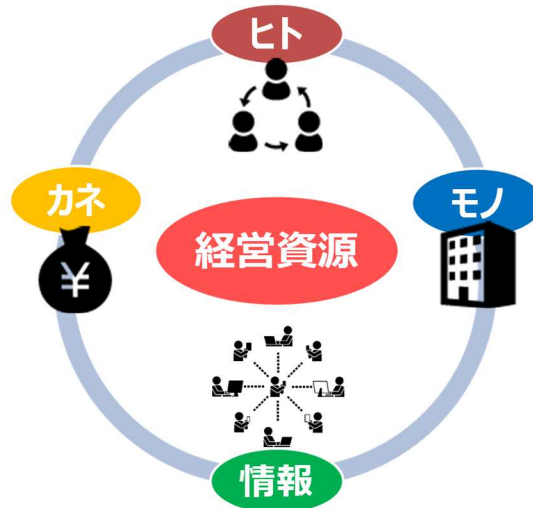


内部留保資金の見通し







2-4. 本市水道事業の課題

本市水道事業における課題を、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）から整理すると以下のようになります。



経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）からみた本市水道事業の課題

- | | |
|--|--|
| <p>ヒト</p>  | <p>□ 近年は5名の技術職員で対応していますが、経験が豊富な技術職員の配置転換などもあり、技術力の確保や技術の継承に課題があります。
⇒ <u>水道に精通した職員を育成し、適切に配置していくことで水道の安定供給が可能となるため、持続可能な水道事業を目指すためにも職員の適正配置が必要</u></p> |
| <p>モノ</p>  | <p>□ 一部の資産は、法定耐用年数を超過し、老朽化・機能低下が進行し始め、更新時期を迎えつつあります。継続利用した場合、老朽化に伴う破損や故障等の確率が増加し、漏水・断水など安定供給に支障が生じることとなります。
⇒ <u>各施設の安定した維持管理に努めるとともに、老朽化が著しい施設の計画的かつ着実な更新及び耐震化の取組が必要</u></p> |
| <p>カネ</p>  | <p>□ 今後も人口減少により、有収水量は減少し、それに伴い料金収入も減少することが予想されます。
⇒ <u>水道施設の建設や改良など必要な投資事業の着実な実行とともに、健全な経営を維持していくためには料金改定などによる抜本的な取組が必要</u></p> |
| <p>情報</p>  | <p>□ 今後、更新・耐震化事業など、各施策を実施するにあたり、水道事業に対する利用者の理解を得ることは大変重要です。
⇒ <u>水道事業を身近に感じてもらえるよう、水道専用の広報誌やホームページの充実化など広報活動に関する取組が必要</u></p> |

第3章 経営の基本方針

3-1. 新水道ビジョンにおける基本理念

国の新水道ビジョンにおける理想像（安全・強靱・持続）、総合計画の基本方針、旧ビジョンで掲げた将来像・施策の取り組み状況を踏まえ、本市水道ビジョンでは、理想像を実現するために、基本理念・理想像を以下のとおり掲げています。

旧ビジョンの将来像（平成21（2009）年8月）

安心	安全で良質な水の供給
安定	安定した水道の構築
	災害に強い水道の構築
持続	持続可能な水道の構築
	信頼のある水道の構築
環境	環境負荷の低い水道の構築

新水道ビジョンにおける基本理念

『安全』『安心』『安定』であり続ける

みやまの水道

安全・安心な
水道水の供給

安定して供給できる
水道の実現

水道サービスの持続

3-2. 経営方針

1) 経営目標の設定

水道事業は地域の住民サービスを担う地方公営企業であり、市民のみなさまに安全な水道水を安定して送り続けることが求められます。

水道を通じて、市民のみなさまの生活を支えることから、公共の福祉を増進するとともに、常に企業としての経済性を発揮するよう運営することを基本原則とされています。

本経営戦略は、本市水道事業の経営計画に位置付けられます。本市水道事業のマスタープランである「みやま市水道ビジョン」の基本理念の実現に向けて、持続可能な水道事業を目指すために、必要な事業実施のための財源確保や事業経営の効率化・健全化を図り、安定した事業経営に取り組んでまいります。

本経営戦略における経営方針は、経営資源の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の観点から以下のとおりとします。

本経営戦略における経営方針

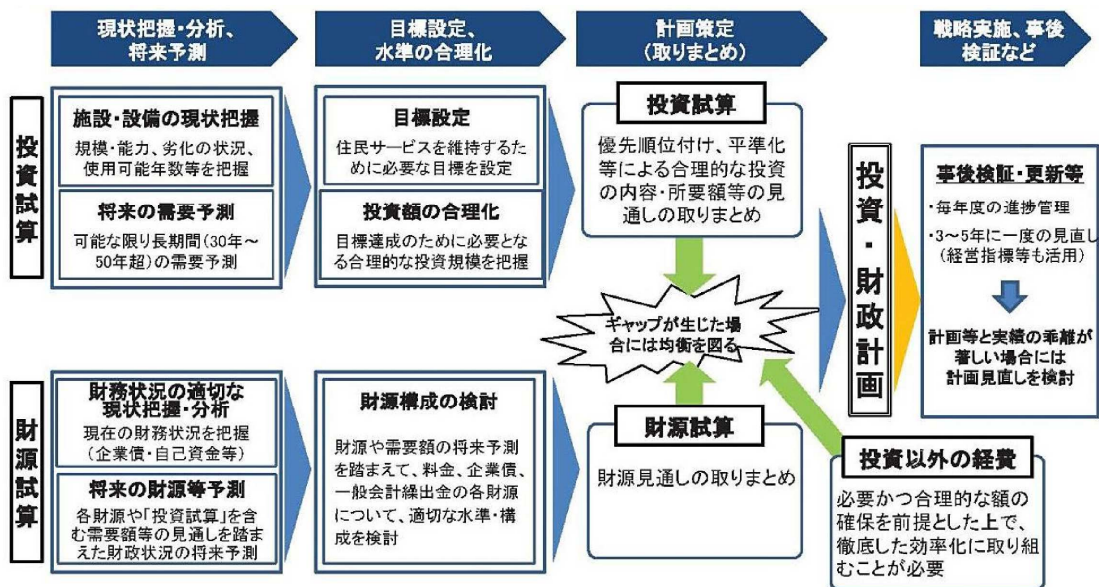


2) 経営基盤の強化

水道事業は、公営企業として「独立採算制」のもと、中長期にわたって「安全で良質な水道水」を供給する必要があります。しかし、将来の見通しとして、人口減少や節水機器の普及等により水需要は減少し、これに伴い水道料金の収入減少が見込まれます。さらに、水道施設の老朽化対策や大規模地震や台風を想定した災害対策など、多額の投資が必要となることが予想されます。

このため、投資の合理化や経営の効率化を前提に投資試算や財政試算を行い、持続可能な事業運営を目的として収支均衡が図られた「投資計画」と「財政計画」を策定し、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上による経営の健全化に努めていきます。

投資計画と財政計画のイメージ



(出典：経営戦略策定ガイドライン改訂版【総務省】)

第 4 章 投資・財政計画

4 - 1. 投資計画

1) これまでの事業内容

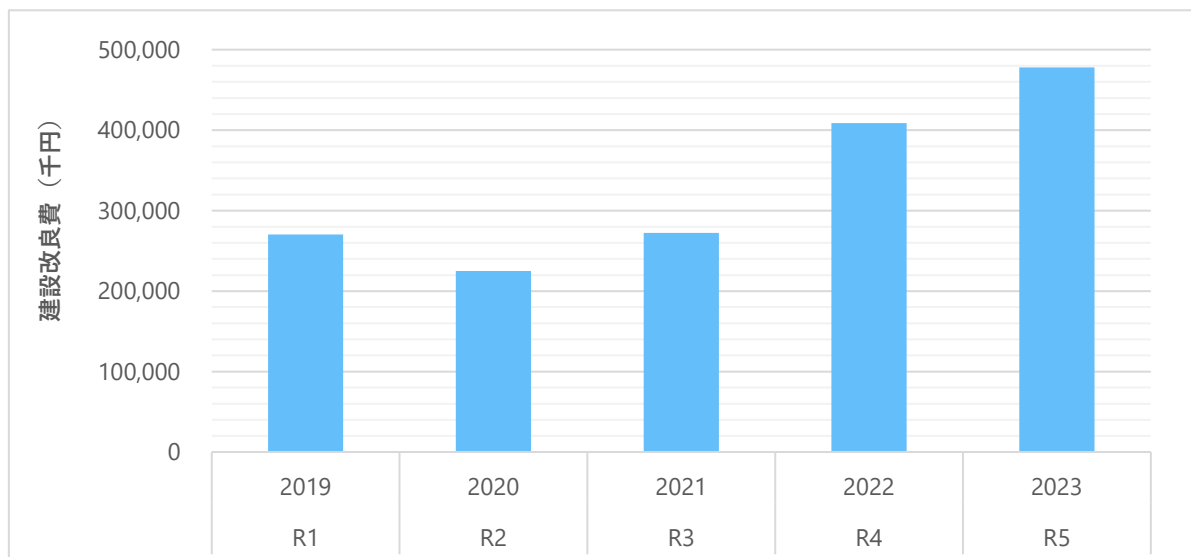
本市は、県内 52 事業体中（簡易水道事業含む）、管路総延長は 17 番目に長く、給水面積は 8 番目の広さとなっています。（令和 4 年度 福岡県の水道、令和 4 年度 水道統計による集計）。

他事業体に比べて給水普及率は低くなっており、令和 5（2023）年度における給水普及率（給水人口/給水区域内人口）は約 82.7%となっています。

ビジョンでは、老朽化施設・設備・管路の更新及び耐震化事業を計画的かつ重点的に進めることを方針に掲げ、これまで水道施設整備を実施してきました。

令和元（2019）年度～令和 5（2023）年度の直近 5 年における建設改良費は、約 16.5 億円（税込み）の事業（1 年平均 3.3 億円）を実施しています。

建設改良費の実績（令和元（2019）年度～令和 5（2023）年度）



（単位：千円）

項目	R1	R2	R3	R4	R5	5年平均	合計
	2019	2020	2021	2022	2023		
建設改良費 （税込み）	270,356	225,035	272,121	408,926	477,936	330,875	1,654,374
企業債	50,000	50,000	80,000	100,000	100,000	76,000	380,000

（出典：みやま市水道事業決算書）

2) 計画期間における投資計画 (事業内容の見直しを反映)

投資の試算にあたっては、過年度に策定した水道事業基本計画及び変更認可申請において作成した事業計画や、これまでの建設改良事業の事業量を踏まえて、投資規模を決定しました。

令和7(2025)～16(2034)年度における主な投資内容は以下のとおりです。

- 瀬高浄水場更新事業 (R16 調査設計、R17 以降工事実施予定)
(管理棟、送水ポンプ、監視制御装置等)



- 老朽化管路更新耐震化事業
(送水管、配水本管、配水支管)



- 老朽化設備更新事業
(取水及び送水ポンプ等)



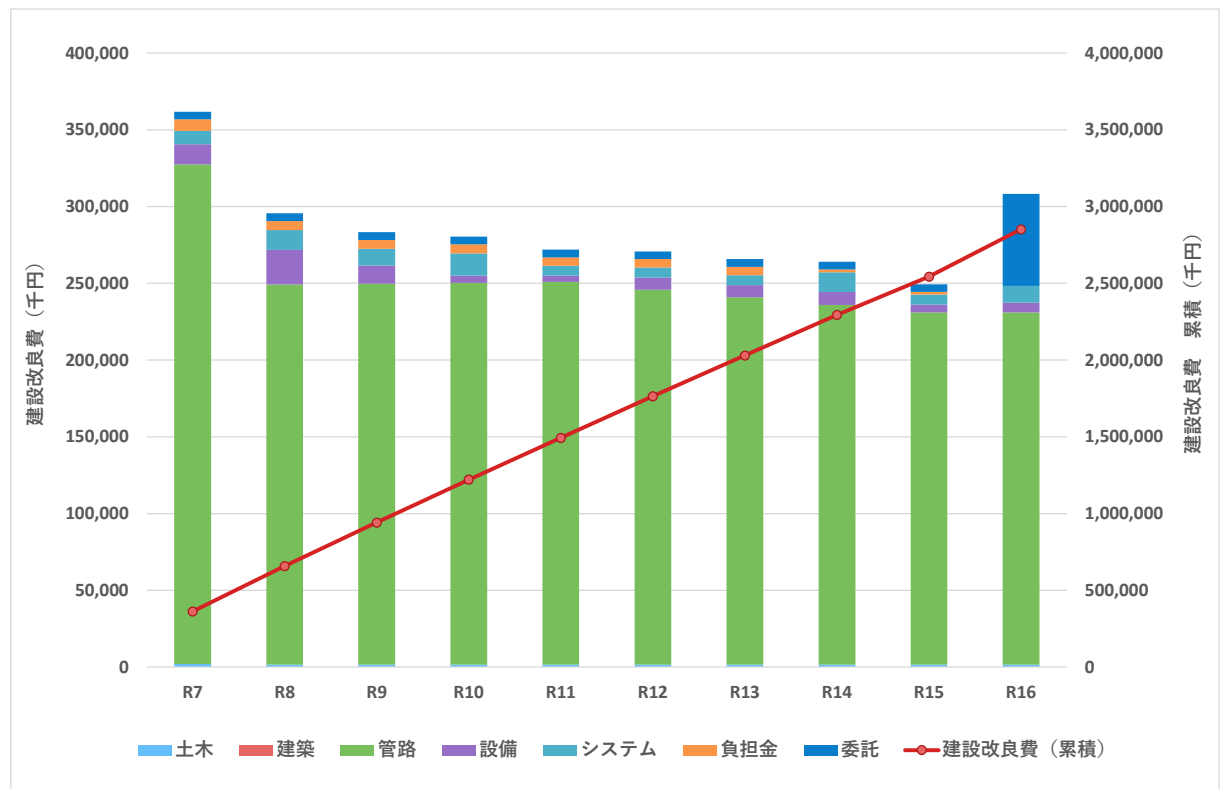
本経営戦略における投資計画は、重要度が高い施設・設備・管路の更新事業及び耐震化事業を推進するものとします。

計画期間における年次当たり事業費の見通しは以下のとおりです。計画期間内における建設改良費は、約28.6億円（税込み）を見込んでいます。

将来の投資の見通し（令和7（2025）年度～令和16（2034）年度）

単位：百万円

項目	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	合計
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
地震対策事業	82.5	65.0	75.0	80.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	752.5
導水管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
送水管	82.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.5
配水管	0.0	65.0	75.0	80.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	670.0
緊急改善事業	75.0	45.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	560.0
その他改良事業	93.5	82.5	56.5	52.5	61.5	63.5	65.0	62.5	61.5	111.5	710.5
管路	86.2	65.0	50.0	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	611.2
土木	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	15.3
設備	5.5	16.0	5.0	1.0	0.0	2.0	3.5	1.0	0.0	0.0	34.0
委託(浄水場)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
配水設備工事費	52.0	50.0	45.5	41.0	36.5	32.0	27.5	23.0	18.5	18.5	344.5
量水器改良費	6.6	4.7	5.8	3.2	3.8	5.2	3.7	6.6	4.7	5.8	50.1
設計委託費等	20.0	22.0	20.2	23.6	15.9	15.9	15.9	18.1	12.2	14.4	178.2
委託	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	45.0
システム	8.0	11.7	9.9	13.3	5.9	5.9	5.9	11.7	5.9	9.9	88.1
負担金	7.5	5.8	5.8	5.8	5.5	5.5	5.5	1.9	1.8	0.0	45.1
事業費合計（税抜き）	329.6	269.2	258.0	255.3	247.7	246.6	242.1	240.2	226.9	280.2	2,595.8
事業費合計（税込み）	362.6	296.1	283.8	280.8	272.5	271.3	266.3	264.2	249.6	308.2	2,855.4



4-2. 財政計画

1) 勘定科目の基本方針

将来の財政収支見通しを検討する上での各勘定項目の基本条件については、以下に示す条件とします。

収益的収支試算の基本条件

勘定科目		令和7年度以降の設定方法	
収入	営業収益	料金収入	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金と量水器使用料の合算値。 水道料金 = 令和5年度決算額の供給単価×年間有収水量 量水器使用料 = 令和5年度決算額に基づく量水器使用料単価×給水戸数
		受託工事収益	令和1～5年度決算額の平均値を将来一律に計上。
		その他営業収益	<ul style="list-style-type: none"> その他の営業収益 = 手数料、他会計負担金、雑収益の合算値。 手数料、雑収益 = 令和1～5年度決算額の平均値を将来一律に計上。 他会計負担金 = 令和6年度予算額を将来一律に計上。
	営業外収益	補助金	簡水建設改良企業債利子繰入金 (= 元金利子×1/2) を計上。
		長期前受金戻入	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度までの既存施設分に令和6年度以降の新規分を加算。 新規分は補助金・負担金等を定額法(40年)により償却するものとして計上。
		その他	<ul style="list-style-type: none"> 雑収益、受取利息の合算値。 雑収益 = 令和1～5年度決算額の平均値を将来一律に計上。 受取利息 = 令和6年度予算額を将来一律に計上。
特別利益	計上なし。		
収益的 収支	営業費用	職員給与費	<ul style="list-style-type: none"> 基本給、その他の合算値。 基本給 = 令和7年度予算額を基に将来一律に計上。 その他 = 令和7年度予算額を基に将来一律に計上。賞与引当金繰入額は、R7予算額を一律で計上。
		経費	<ul style="list-style-type: none"> 動力費、修繕費・材料費、受水費、その他を計上。 動力費 = 給水量1m³当たり動力費単価×年間給水量で算出。 動力費単価は、令和5年度決算額から試算した単価に物価上昇率を乗じた単価を設定。 物価上昇率は、「中長期の経済財政に関する試算(内閣府)」の過去投影ケース_消費者物価上昇率を採用。 修繕費・材料費 = 令和1～5年度決算額の平均値に物価上昇率を乗じて試算。 受水費 = 以下の式で計算した金額を計上。 計画受水量5,000m³/日×0.75×62円/m³×365日 + 年間受水量1,283,500m³×9円/m³ その他 = 営業費用のうち、職員給与費、動力費、修繕費、材料費、減価償却費以外の費用とする。 下記以外を除き、令和1～5年度決算額の平均値に物価上昇率を乗じて試算。 負担金、補償費及び貸倒引当金繰入額 = 令和6年度予算額を将来一律に計上。 資産減耗費 = 令和1～5年度決算額の平均値を将来一律に計上。
		減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産減価償却費を以下の設定により計上。 有形固定資産減価償却費 = 令和5年度までの既存施設分に令和6年度以降の新規分を加算。 新規分の減価償却費を算出するにあたっては、計上科目の平均耐用年数を用いる。 (土木構造物：58年、配管類：38年、電気・機械設備16年など)
		営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 旧債(令和5年度以前発行分)分に新規債(令和6年度以降発行)分を加算。 新規債の借入れ条件は元金均等5年据置30年償還とし、利率は、R6は1.95%、R7以降は一律2.2%を適用。
	特別損失	<ul style="list-style-type: none"> 令和1～5年度における雑支出決算額の平均値を将来一律に計上。 	
特別損失	不定期のため計上なし。		

資本的収支試算の基本条件

勘定科目		令和7年度以降の設定方法	
資本的 収支	収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 起債対象事業費（補助金、負担金等）を上限とし、R16に目標内部留保資金を確保するために最低限の借入れを行うものとする。 新規債の借り入れ条件は、元金均等5年据置30年償還とし、利率はR6では1.95%、R7以降は一律2.2%を適用。
		他会計出資金	<ul style="list-style-type: none"> 簡水建設改良企業債償還繰入金は、償還元金予定額の1/2を計上。 消火栓設置に係る繰入金は、R6予算額を将来一律に計上。 上水道事業出資金は、R7予算額をベースに事業量（対象事業）の変動に合わせて増減するように設定。 基準外繰入金は、不定期のため計上なし。
		国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策事業費の1/3、緊急改善事業費の1/4を計上。
		工事負担金	<ul style="list-style-type: none"> 工事負担金は令和7年度予算額を一律で計上。
		その他	<ul style="list-style-type: none"> その他の資本的収入は計上しない。
	支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画案の事業費を計上。（令和7年度は予算額） 人件費については令和7年度予算額を令和7年度以降一律で設定。
	企業債償還	<ul style="list-style-type: none"> 旧債（令和5年度まで）分に新規債（令和6年度以降発行）分を加算。 新規債については支払利息で示した償還期間に合わせて算出。 	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 不定期のため計上なし。 	

2) 財源試算の基本方針

将来の財源試算における課題は以下のとおりです。

将来の本市水道事業における財政面の課題

<ul style="list-style-type: none"> ● 収益性の低下 人口減少に伴う給水収益減少、また、更新・耐震化事業等の事業実施による減価償却費及び企業債借入による支払利息の増加により、当年度純損益が赤字に転じます。
<ul style="list-style-type: none"> ● 内部留保資金の減少 内部留保資金は、事業実施に伴い徐々に減少し、現行通りの料金水準の場合いずれは資金不足となる見通しです。
<ul style="list-style-type: none"> ● 企業債残高の増加 財源確保のために企業債発行に依存しすぎると、企業債残高が増加し、将来世代への負担が大きくなります。

上記のとおり、いずれも、現行の料金水準のままでは財務状況は悪化する傾向となります。必要とされる事業を着実に実施していくためには、健全な事業経営が求められます。

考えられる経営改善の方向性としては、①国庫補助金等の活用（管路更新・耐震化事業にかかる補助金及び繰入金）、②収益性の確保（料金改定等）、③内部留保資金目標確保額の維持（事業規模による適正管理）、④企業債残高の着実な返済（企業債発行額の抑制）の取組方針が必要となります。

① 国庫補助金等の活用

- ◆ 投資計画の事業内容によっては、国庫補助金や一般会計繰入金による資本的収入が見込めます。
- ◆ 本経営戦略における投資計画では、管路更新について地震対策事業（事業費の 1/3：約 2,000 万円～2,500 万円）、緊急改善事業（事業費の 1/4：約 3,300 万円～4,600 万円）にかかる国庫補助金とそれに伴う一般会計繰入金（約 600 万円～800 万円）を計上します。

② 収益性の確保

健全な水道事業経営としては、公営企業会計の基本である収益的収支が黒字であることが条件とされています。

本経営戦略では、給水原価の算出に用いる（収益的支出－受託工事費－長期前受金戻入）の合計＜給水収益の合計＞となるように料金改定率を設定します。なお、料金改定には時間を要するため改定開始年度は令和 9（2027）年度とします。

また、改定率の設定にあたっては、以下の条件を考慮します。

- ◆ 計画期間内で、後述する内部留保資金が目標確保額を確保できるように、また、料金改定年度以降の当年度純損益が黒字維持となるように改定率を設定します。
- ◆ 改定率は 20%および 30%で設定します。
- ◆ 改定初年度は手続や周知期間などを踏まえ、令和 9（2027）年度以降を目安とします。
- ◆ 計画期間内で 1 度改定した場合、令和 17(2035)年度迄は改定不要となるよう設定します。

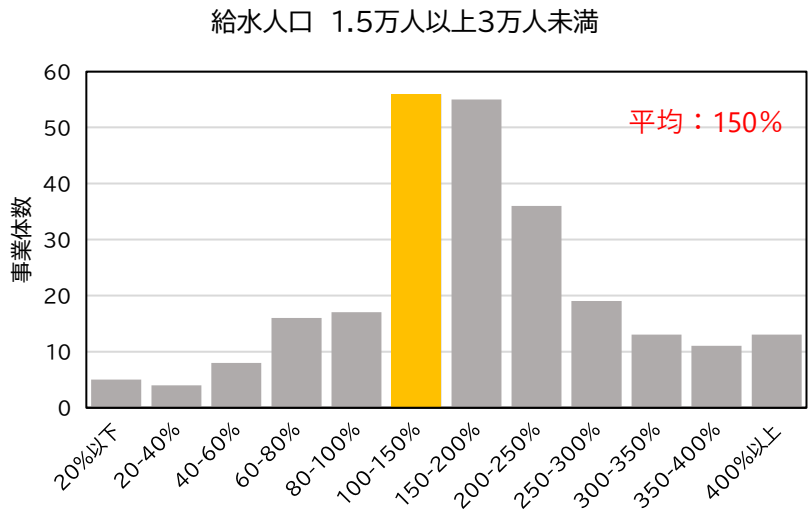
③ 内部留保資金（流動資産－流動負債）目標確保額の設定

内部留保資金の目標確保額の設定は以下に示すとおりとします。

- ◆ 内部留保資金については、公営企業において、最低限確保すべき明確な基準は定められていません。おおよその目安としては、建設改良費や企業債償還金などを一定の金額で支払うことが可能であり、災害や事故等に伴う突発的な送水停止時の運転資金等、毎年の事業運営のために必要な金額とされています。
- ◆ 本事業における令和 5（2023）年度末時点で、約 5.3 億円の内部留保資金を確保しています。
- ◆ 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の水道事業体を対象とした給水収益対内部留保資金比率の実績（下図）を見ると、本市を含む給水人口 15,000～30,000 人規模の事業では 150%、総平均では 130%の資金を確保しています。（この比率を本市に当てはめると、令和

5(2023)年度給水収益は約 4.5 億円のため、事業規模で見ると約 7 億円、総平均で見ると約 6 億円となります。)

給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の水道事業体の給水収益対内部留保資金比率の実績
(令和 5 年度：決算統計値より計算)



- ◆ 現行の料金水準のまま事業運営を続けていく場合、給水量の減少に伴い徐々に減収していくことが予想されます。本計画では、最低でも給水収益の 1 年分を維持するよう、内部留保資金確保額を 4 億円以上とすること、もしくは最低でも同規模事業体の平均程度の資金を確保するため、将来的に内部留保資金確保額を 7 億円以上とすることを目標とします。

④ 企業債残高の着実な返済

- ◆ 財源確保のために企業債を発行すること自体は問題ありませんが、企業債に依存しすぎると、将来世代に企業債元金の返済の負担を大きくすることになります。
- ◆ できる限り将来世代への負担を軽減することが望ましいですが、安定した事業運営を行うための資金確保も必要となります。そのため、本計画では令和 16(2034)年度に目標内部留保資金を確保するために必要となる最低限の借入れを行うものとします。

3) 投資以外の経費の基本方針

(1) 職員給与費

- 人件費については、給料・手当、報酬、法定福利費の合算値とします。
- 給料・手当、報酬、法定福利費等については、令和 7 年度予算額を基に将来一律に計上します。

(2) 経費（動力費、薬品費など）

① 動力費

- ◆ 給水量 1 m³当たり動力費単価×年間給水量で算出します。動力費単価は、令和5年度決算額から試算した単価に物価上昇率を乗じた単価を設定します。
- ◆ 物価上昇率は、「中長期の経済財政に関する試算（内閣府）」の過去投影ケース_消費者物価上昇率を採用します。

② 修繕費・材料費

- ◆ 令和1～5年度決算額の平均値に物価上昇率を乗じて試算します。

③ 受水費

- ◆ 受水費については、企業団と協定を結んでいる計画受水量に対する費用と年間受水量に対する費用の合算値とします。算式は年度により以下のとおりとします。

$$\begin{aligned} \text{年間受水費} &= \text{計画受水量 } 5,000\text{m}^3/\text{日} \times 0.75 \times 62 \text{ 円}/\text{m}^3 \times 365 \text{ 日 (閏年は } 366 \text{ 日)} \\ &\quad + \text{年間受水量 } 1,283,500\text{m}^3 \times 9 \text{ 円}/\text{m}^3 \end{aligned}$$

④ その他

- ◆ 営業費用のうち、職員給与費、動力費、修繕費、材料費、減価償却費以外の費用とします。
- ◆ 負担金、補償費及び貸倒引当金繰入額 = 令和6年度予算額を将来一律に計上します。
- ◆ 上記以外は、令和1～5年度決算額の平均値に物価上昇率を乗じて試算します。

(3) 減価償却費

- 減価償却費については、有形固定資産の減価償却費、資産減耗費の減価償却費の合算値とします。
- 減価償却費については、令和5(2023)年度までの既存施設分に令和6(2024)年度以降の新規分を加算します。
- 新規分の減価償却費を算出するにあたっては、計上科目の平均耐用年数を用いるものとします。
(土木構造物：58年、配管類：38年、電気・機械設備16年など)
- 資産減耗費 = 令和1～5年度決算額の平均値を将来一律に計上します。

(4) 支払利息

- 支払利息については、旧債（令和5(2023)年度以前発行）分に新規債（令和6(2024)年度以降発行）分を加算して計上します。
- 新規債の借り入れ条件は、元金均等5年据置30年償還とし、利率は、令和6(2024)年度は1.95%、令和7(2025)年度以降は一律2.2%を適用します。

4) 計画期間における財政計画

4-1の投資計画と、4-2の1)～3)の条件をもとに財政収支見通しを試算した結果を次ページに示します。なお、試算結果の比較のために、以下のケースによる試算結果を整理します。

検討ケース一覧

ケース	企業債借入	内部留保資金 目標確保額	料金改定の設定
ケース A	令和 16(2034)年度に 目標内部留保資金を確保 するために必要となる最 低限の借入れを行う	設定なし	現状維持
ケース B	令和 16(2034)年度に 目標内部留保資金を確保 するために必要となる最 低限の借入れを行う	4 億円 ^{※注}	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内で内部留保資金が最低確保額を下回らないように、また、料金改定年度以降の当年度純損益が黒字で維持するように改定率を設定する。 ・改定率は 20%を目途とする。 ・改定初年度は令和 9 (2027) 年度以降を目安とする。
ケース C	令和 16(2034)年度に 目標内部留保資金を確保 するために必要となる最 低限の借入れを行う	7 億円 ^{※注}	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内で内部留保資金が目標確保額を確保できるように、また、料金改定年度以降の当年度純損益が黒字で維持するように改定率を設定する。 ・改定率は 30%を目途とする。 ・改定初年度は令和 9 (2027) 年度以降を目安とする。

※注・・・総務省公表資料「財政計画に係る論点（資料編）」の営業収益対資金残高比率の総平均 80%（約 3.7 億円）から設定

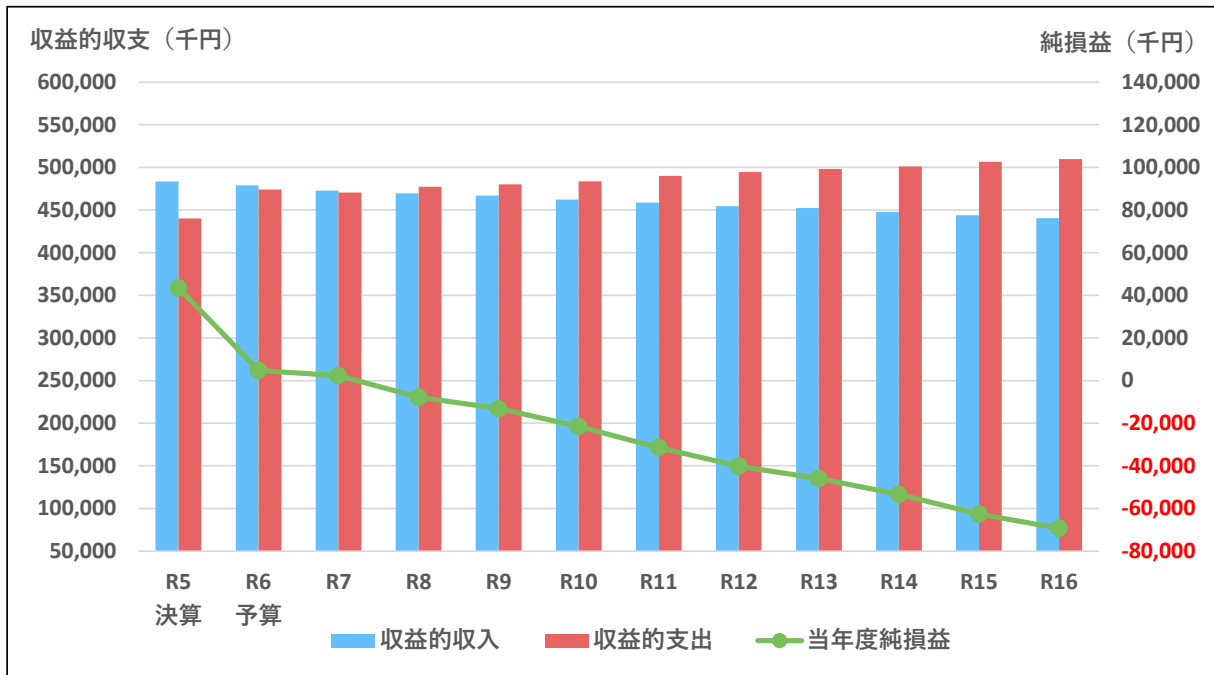
※注・・・同規模事業体の令和 5 年度の給水収益対内部留保資金比率の平均 150%（約 7 億円）から設定

① 当年度純損益

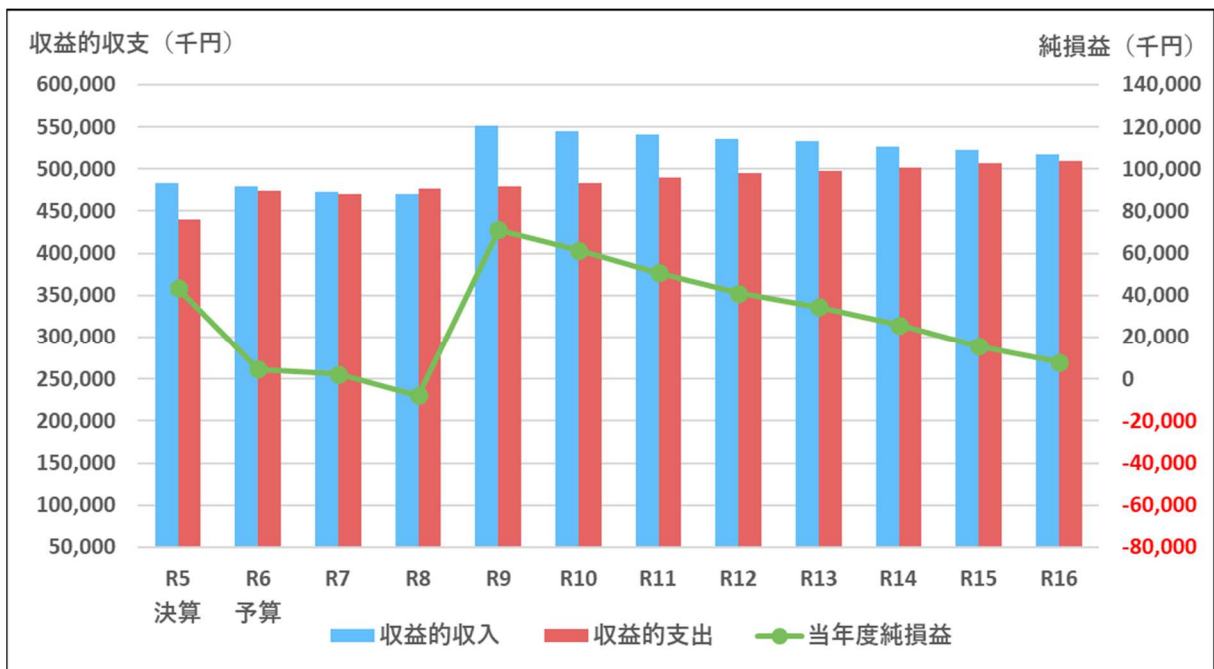
当年度純損益は、ケースAの場合、減少傾向で推移し、令和8（2026）年度に赤字に転じます。

一方、ケースBおよびCの場合、当年度純損益の黒字維持、内部留保資金目標額確保のために令和9（2027）年度にそれぞれ20%、30%の料金改定を想定した試算結果であり、令和9（2027）年度以降の純損益は黒字で推移する見通しです。

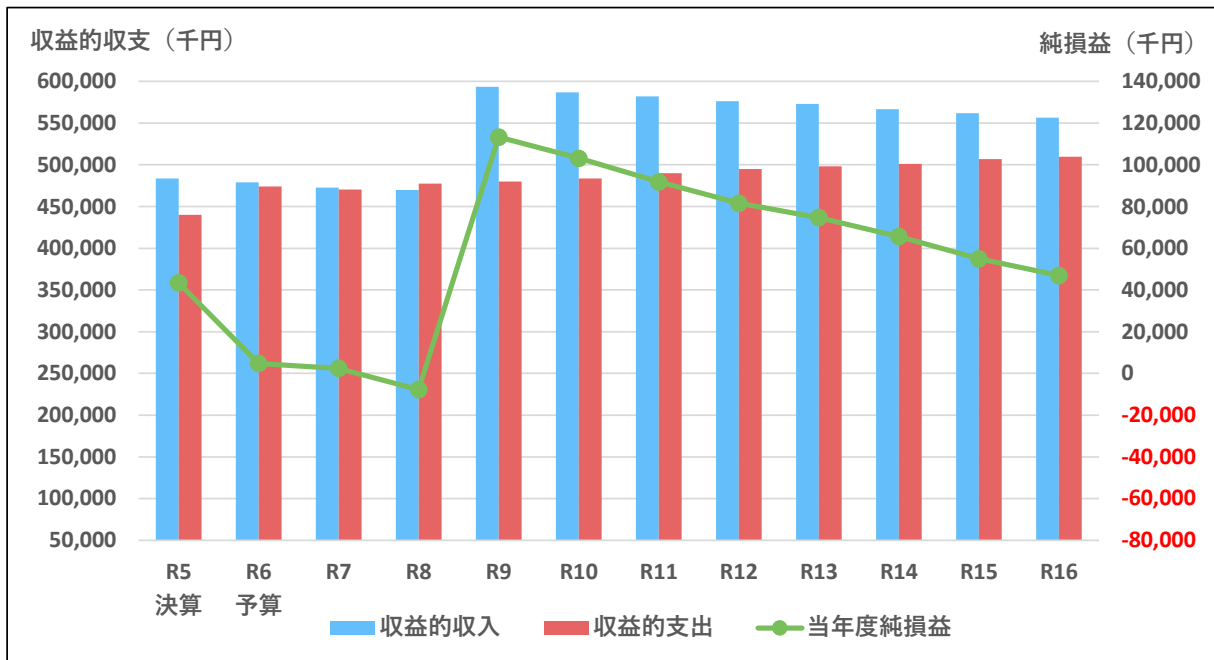
収益的収支・純損益の見通し（ケースA）



収益的収支・純損益の見通し（ケースB）



収益的収支・純損益の見通し（ケースC）

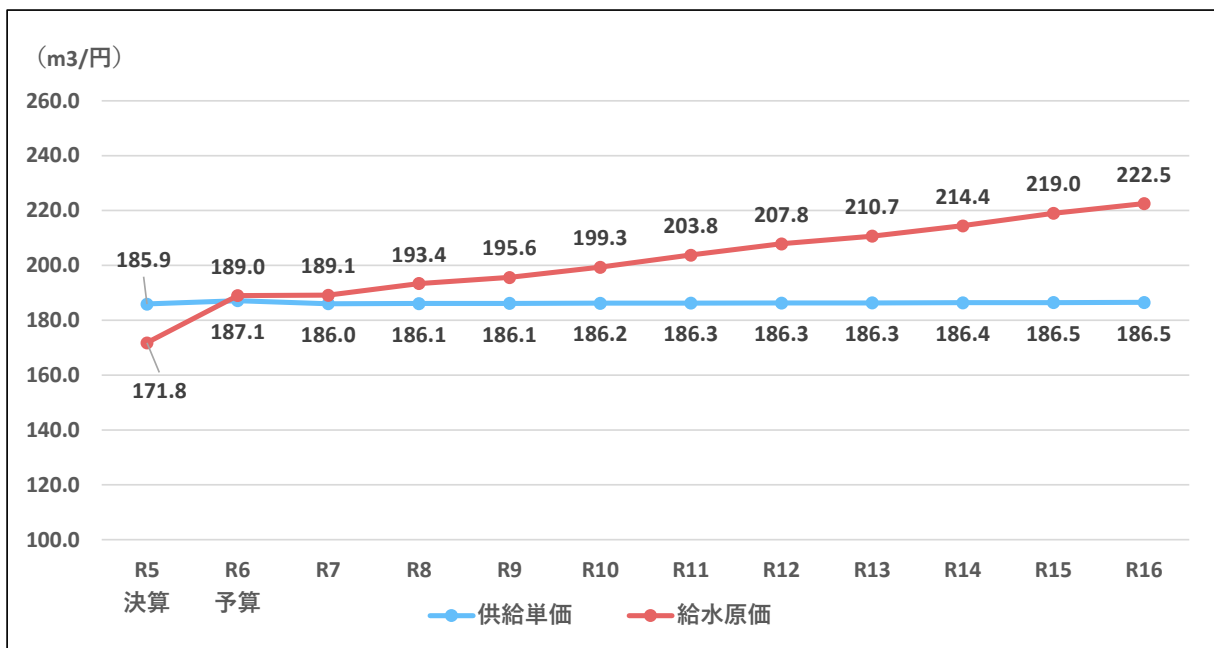


② 給水原価・供給単価

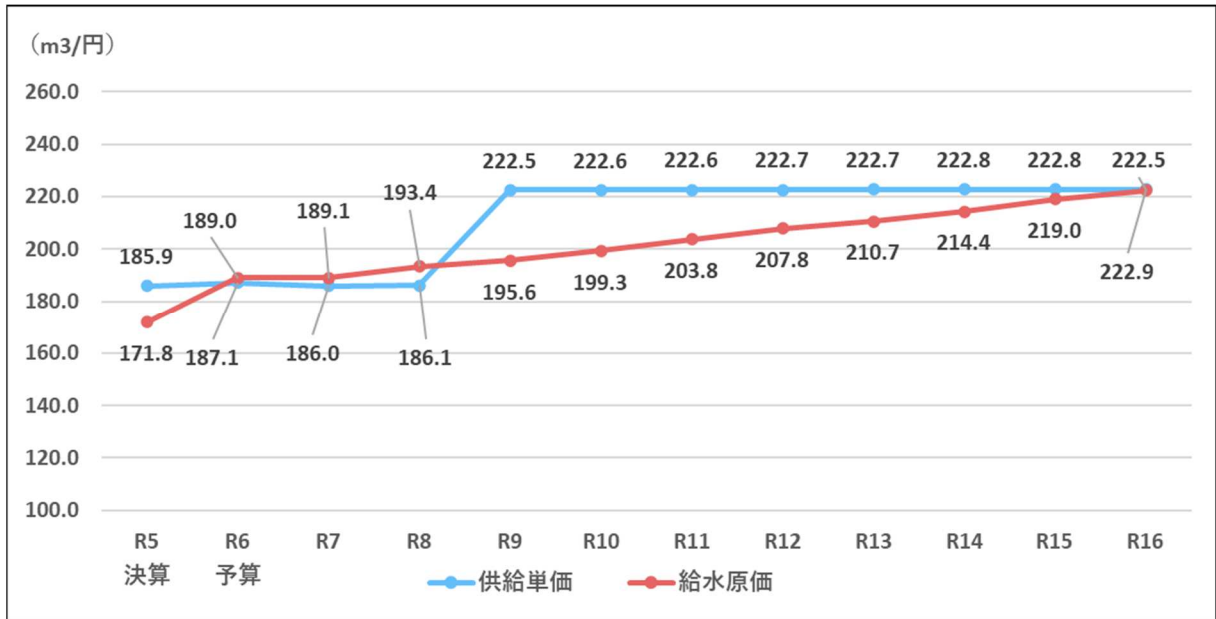
ケースAの場合、現行料金水準のままのため、供給単価は一定であり、企業債借入による支払利息の増加、施設整備に伴う減価償却費の増加により、給水原価に係る経費は増加し、給水原価は上昇傾向で推移します。

ケースBおよびCも同様に、給水原価は上昇傾向で推移しますが、令和9（2027）年度に料金改定により、給水収益も増収の見通しとなります。

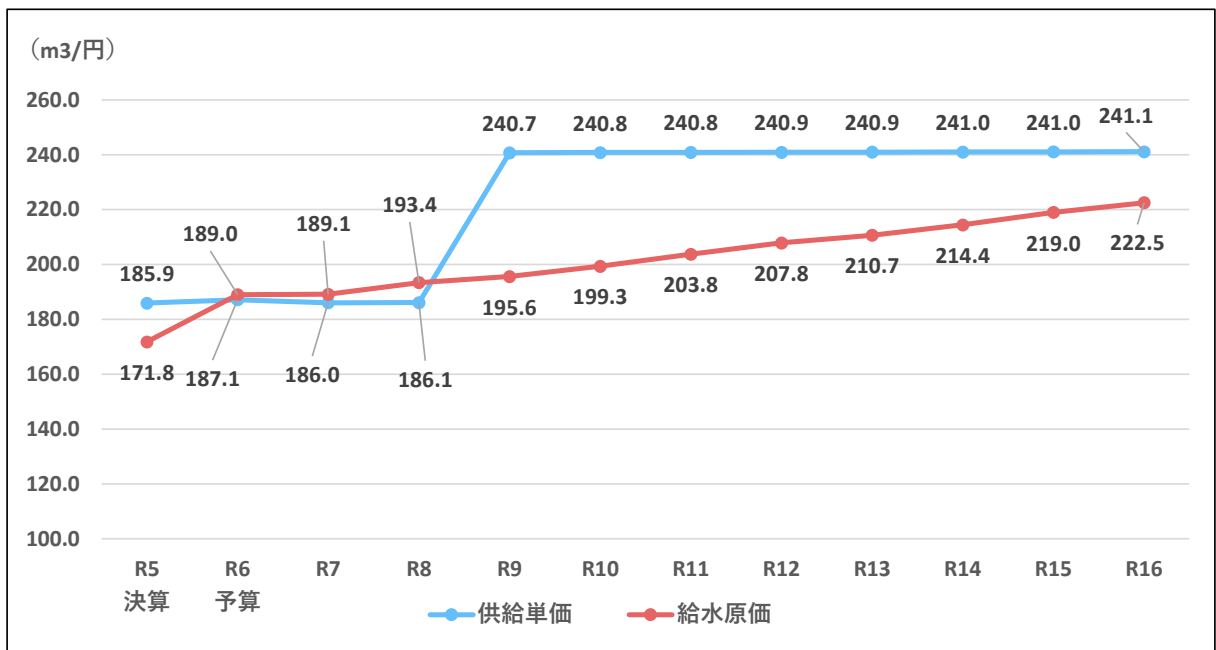
給水原価・供給単価の見通し（ケースA）



給水原価・供給単価の見通し（ケースB）



給水原価・供給単価の見通し（ケースC）

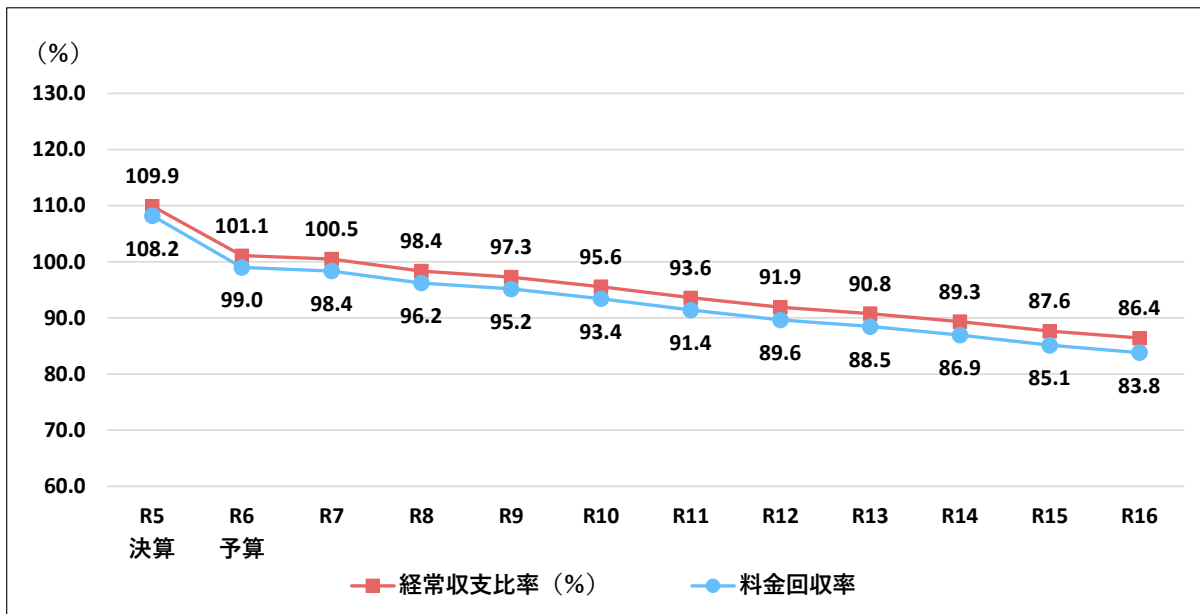


③ 経常収支比率・料金回収率

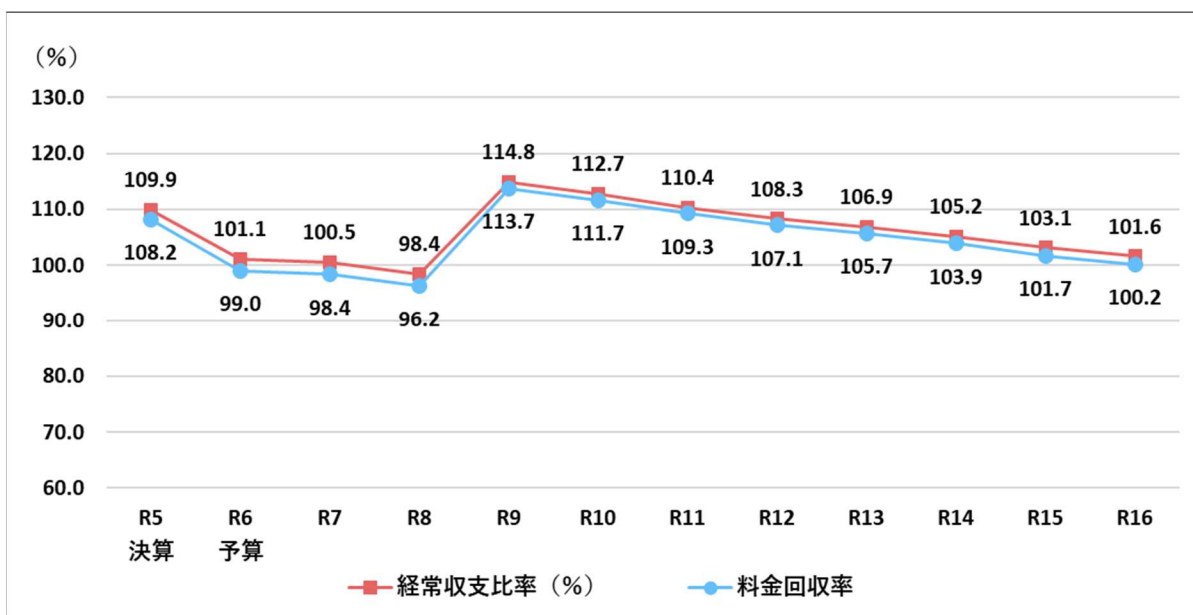
料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は、ケースAの場合、減少傾向であり、一定して100%未満で推移します。ケースBおよびCについては、令和8年度（2026）年度までは100%未満となりますが、料金改定により令和9（2027）年度以降は100%以上を確保できるため健全経営が可能な結果となります。

なお、事業実施に伴う減価償却費の増加、企業債借り入れに伴う支払利息の増加などにより給水原価は徐々に増加するため、料金回収率は徐々に低下していきます。

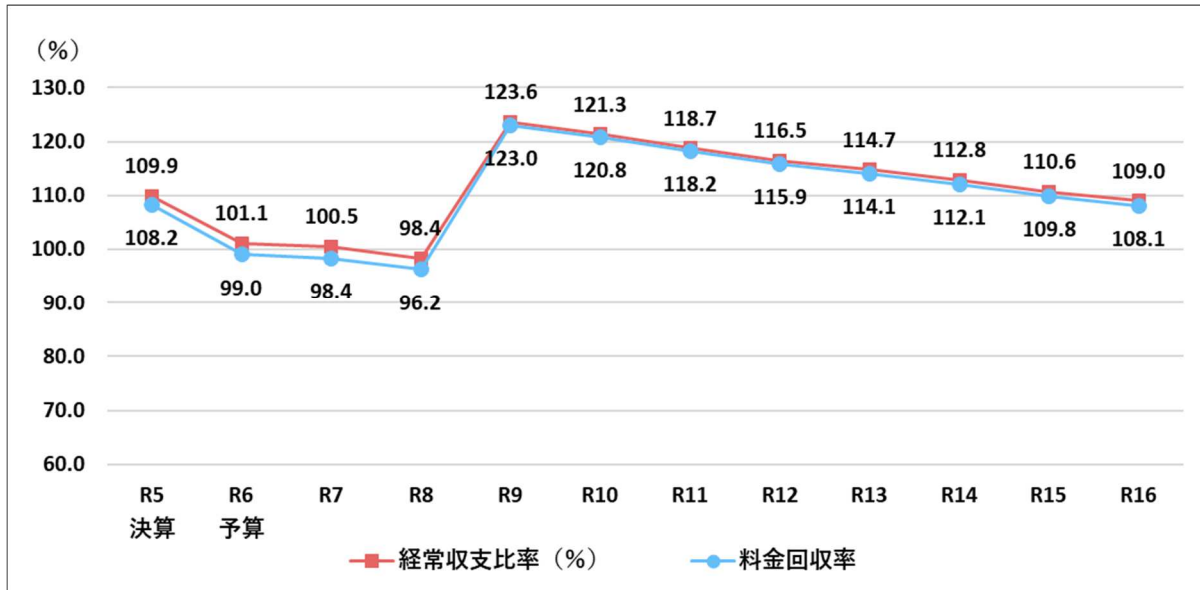
料金回収率の見通し（ケースA）



料金回収率の見通し（ケースB）



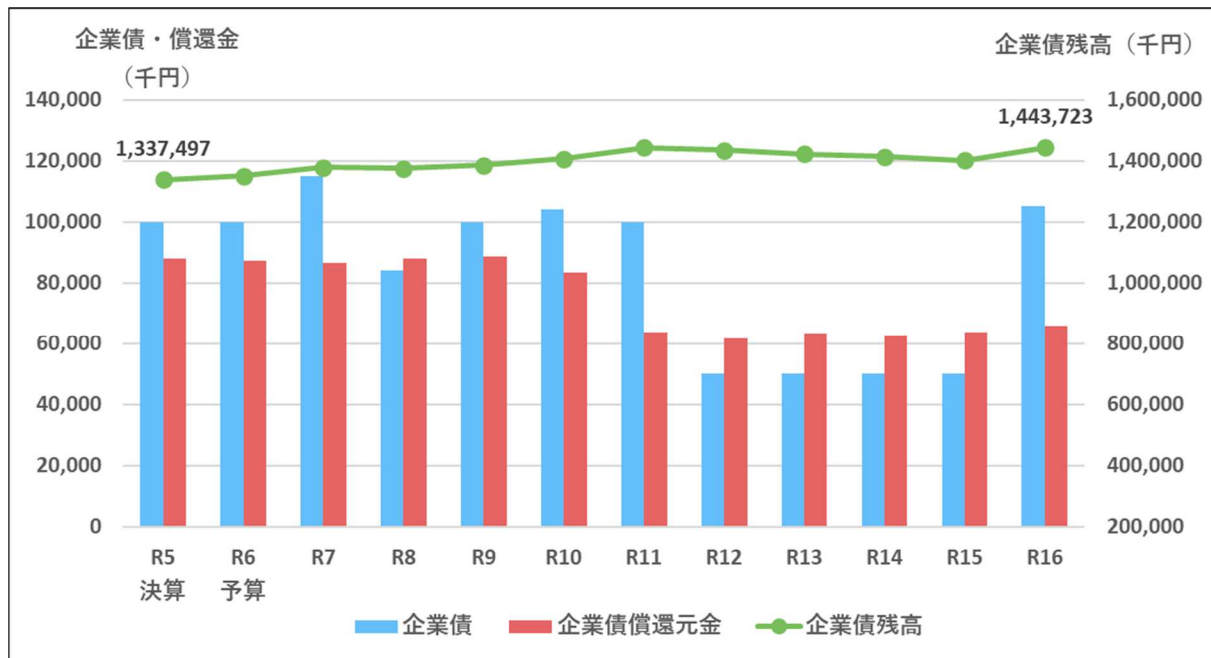
料金回収率の見通し（ケースC）



④ 企業債償還金・企業債残高

企業債残高は、全てのケースで徐々に増額していきます。企業債の借入れ条件が同じとなるため差がつかず、令和16（2034）年度末時点の企業債残高は約15億円まで増加します。

企業債残高の見通し（ケースA、B、C）

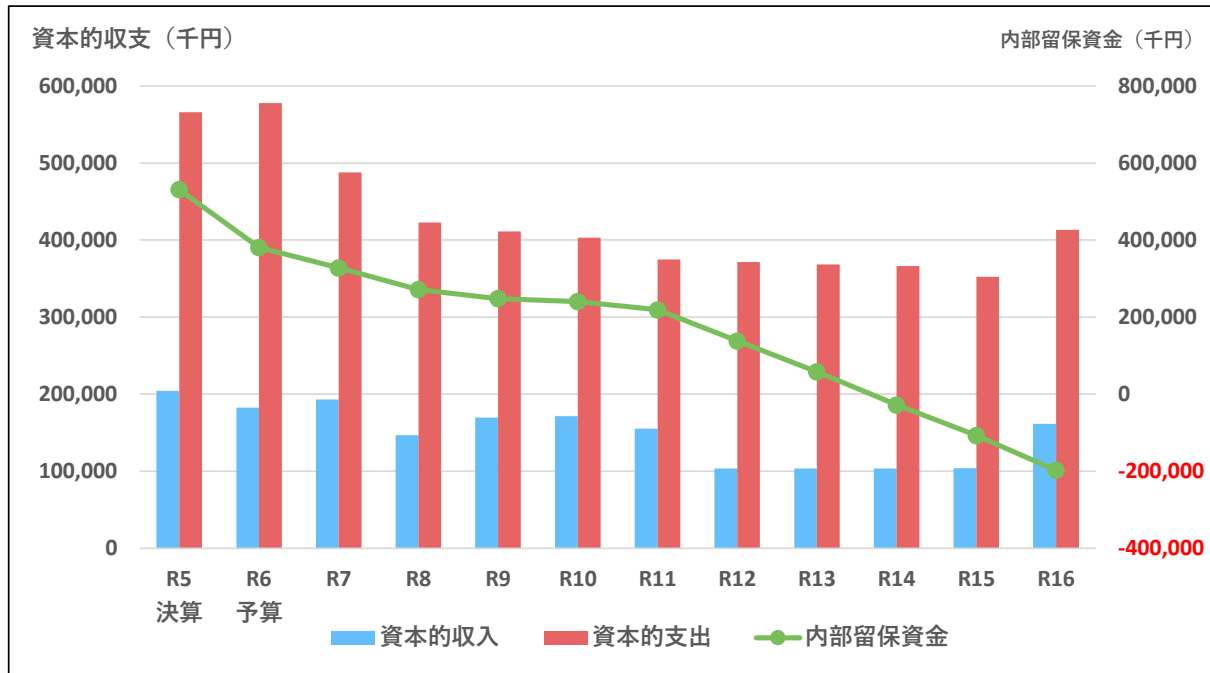


ケースAの場合、徐々に内部留保資金は減少していく見通しにあり、令和6年度の時点で4億円を下回り、令和14(2032)年度には資金不足となります。

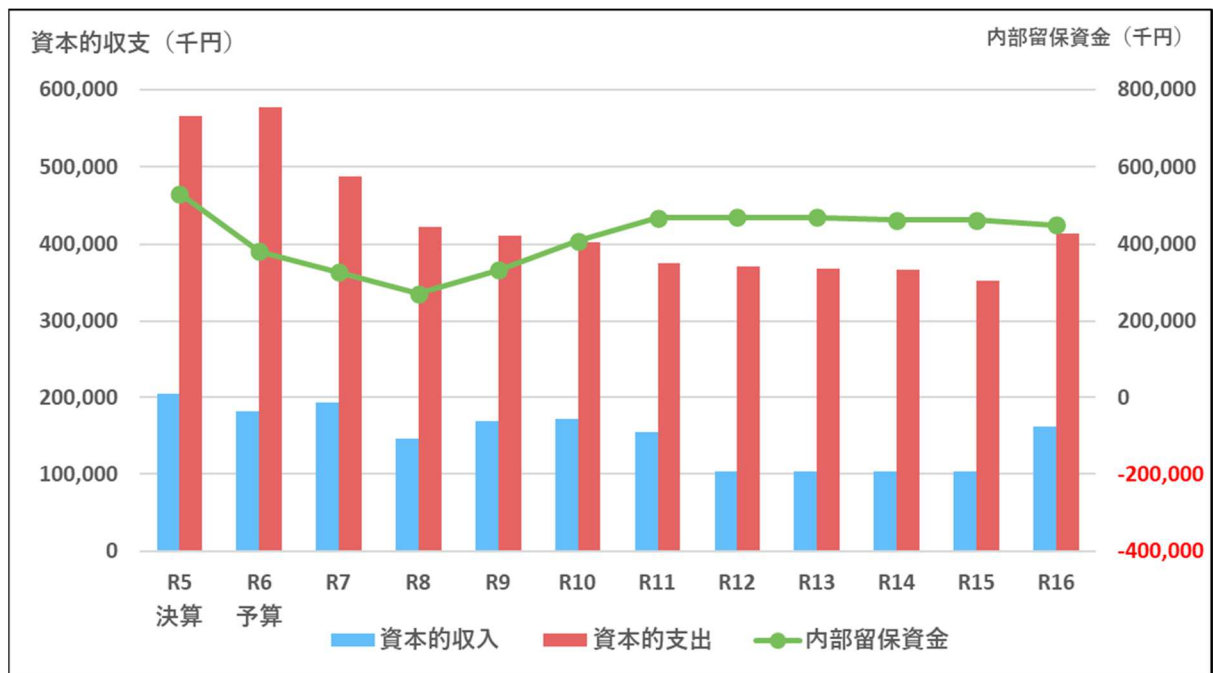
一方、ケースBの場合、料金改定を行うことにより2.7億円程度まで減少した資金が、将来的には最低確保額4億円を確保できる結果となります。

また、ケースCの場合、令和16(2034)年度には7.7億円程度まで増加し、将来的には内部留保資金目標確保額7億円以上を達成できる結果となります。

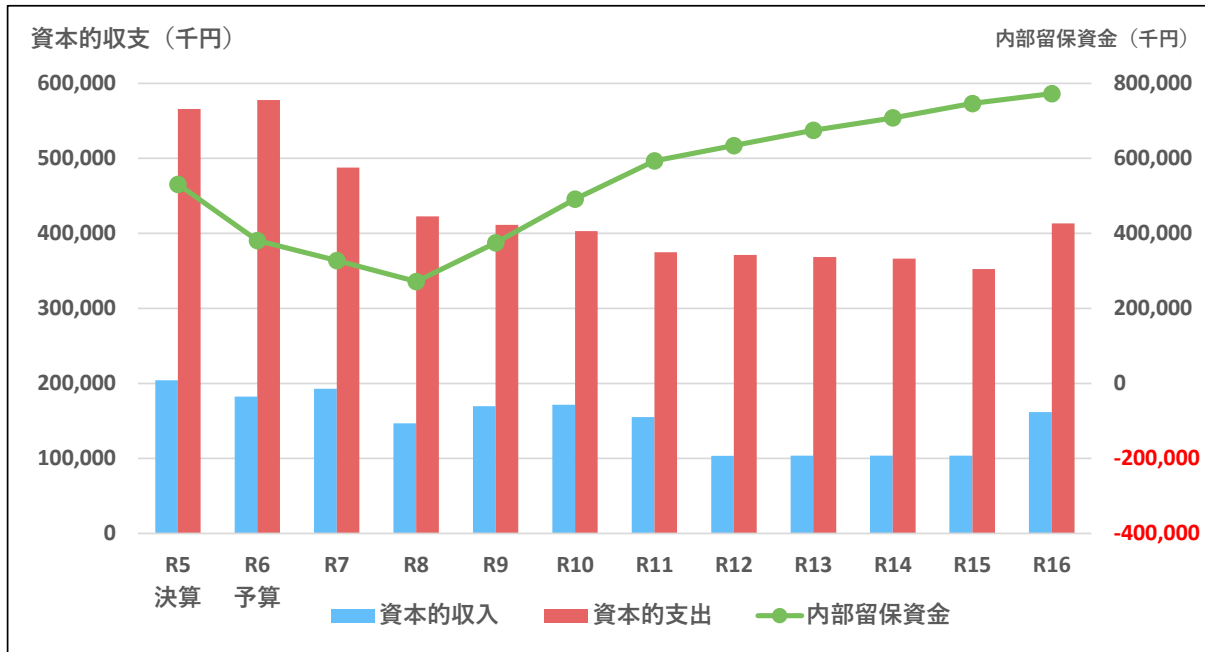
資本的収支・内部留保資金の見通し（ケースA）



資本的収支・内部留保資金の見通し（ケースB）



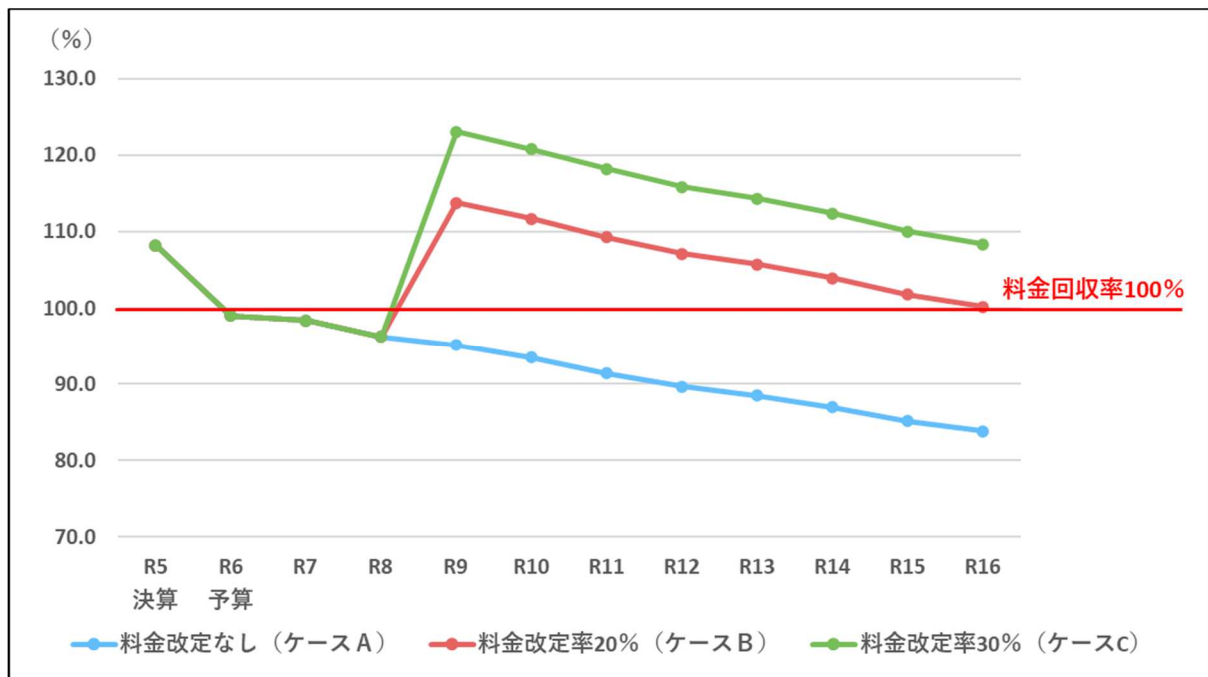
資本的収支・内部留保資金の見通し（ケースC）



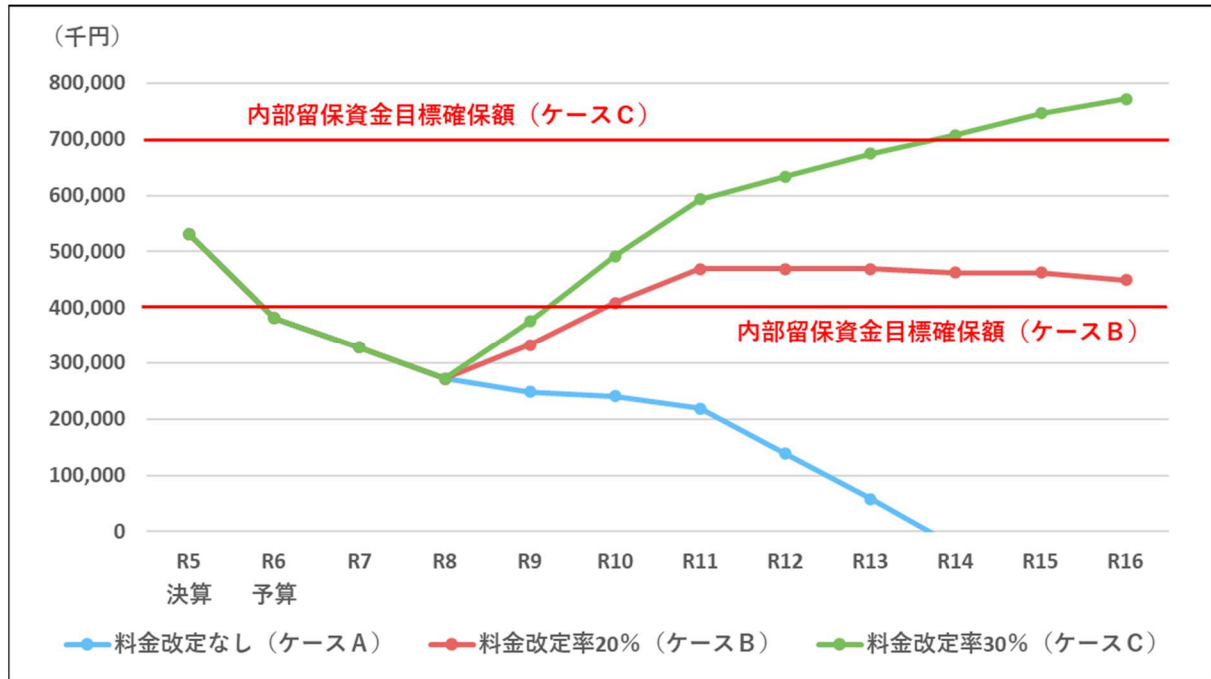
参考として、料金改定を行わない場合と料金改定率 20%とした場合、料金改定率を 30%とした場合の料金回収率と内部留保資金の推移を示します。

料金改定率 20%の場合は、令和 16（2034）年度には、料金回収率が 100%程度となり、内部留保資金も目標とする 7 億円までは確保できない結果となります。

料金回収率の見通し（改定なし、改定率 20%、改定率 30%）



内部留保資金の見通し（改定なし、改定率20%、改定率30%）



4-3. 投資・財政計画に未反映の取組や今後の検討予定の取組

1) 民間のノウハウ等の活用

本市上下水道課の職員数は平成 19（2007）年度以降減少しており、現在は 5 名の技術職員で施設・設備・管路等の全般を管理し、水源地や浄水場の管理は民間に委託しています。将来的に、技術力の確保や技術の継承に課題があるため、業務委託の集約化及び効率化を目的とした個別委託業務・直営業務に対する民間企業のノウハウ・技術力の活用の可能性について検討していきます。

2) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

瀬高配水池更新については、更新後の配水池容量については配水区域内の水需要量を踏まえて規模適正化（ダウンサイジング）による整備を行いました。また、既設配水管の更新耐震化の際にも、適正水圧で給水できる範囲内で減径による整備を実施しています。

創設認可時に、飯尾水源、飯尾浄水場及び配水池の統廃合を計画していましたが、平成 28（2016）年度の福岡大寒波を契機に、非常時における給水の安定性を高めることを目的に、既認可において廃止計画としていた高田地区の飯尾水源、飯尾浄水場及び飯尾配水池の運用継続と、福岡県南広域水道企業団から瀬高浄水場への受水点追加を図るものとし、令和元(2019)年度に「水源の種別の変更」「取水地点の変更」「浄水方法の変更」に係る変更認可申請を行いました。

将来的に水需要量は減少傾向の見通しにあるため、施設・設備の更新時には、水需要量に応じた規模適正化（ダウンサイジング）の整備を検討します。

3) 施設・設備の合理化（スペックダウン）

小口径の管路整備に際しては、耐震性を有し、工事コストが比較的安く施工性も富んだ管種である水道配水用ポリエチレン管（HPPE）を積極的に活用していきます。

4) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

アセットマネジメント（資産管理）の考えに基づき、既存の施設・設備の点検診断等を踏まえた予防保全型の維持管理を実践していきます。そして、法定耐用年数以上に使用出来る資産の長寿命化に取組み、更新費用及び維持管理費の削減に努め、投資の平準化を図ります。

5) 広域化

福岡県は平成 31（2019）年 3 月に策定した「福岡県水道ビジョン」に基づき、令和 5（2023）年 3 月に「福岡県水道広域化推進プラン」を策定しました。このプランにより、県内水道の基盤強化を図り将来にわたって安全・安心な水道を供給していくため、広域的な地域である「圏域」を設定してその圏域ごとに実現方策の検討をしています。

この中で本市は「筑後圏域」に含まれており、近隣の水道事業者及び水道用水供給事業者と広域連携に向けた協議をおこなっています。本市として、これらの協議に積極的に参加し、事業統合という形式にとらわれず、事務処理の共同実施や共同施設の設置、維持管理の共同化など、多様な形態による広域化について検討していきます。

4-4. 投資・財政計画のまとめ

4-1～2で検討した投資計画及び財政計画（ケースBおよびC）について、本経営戦略の計画期間10年間である令和7（2025）年度～令和16（2034）年度における収支見通しを以下に示します。

財政収支計算結果（ケースB）【1/2】

【単位：千円】

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
給水原価（円/m ³ ）	171.81	188.98	189.13	193.38	195.61	199.31	203.75	207.85	210.67	214.40	218.99	222.48
水道料金アップ率（%）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
供給単価（円/m ³ ）	185.91	187.12	186.03	186.09	222.50	222.57	222.62	222.68	222.71	222.78	222.82	222.87
年間有収水量（千m ³ /年）	2,427	2,384	2,360	2,335	2,316	2,284	2,258	2,231	2,212	2,181	2,155	2,129
収益的収支計算（3条）												
収益的収入	483,537	478,903	472,859	469,669	551,160	545,298	540,760	535,729	532,682	527,033	522,432	517,854
営業収益	457,404	452,610	445,948	441,432	522,231	515,260	509,595	503,704	499,559	492,787	487,097	481,401
料金収入	451,264	446,090	439,035	434,519	515,318	508,347	502,682	496,791	492,646	485,874	480,184	474,488
受託工事収益	528	100	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295
その他営業収益	5,612	6,420	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618
営業外収益	26,133	26,291	26,911	28,237	28,929	30,038	31,165	32,025	33,123	34,246	35,335	36,453
補助金	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467
長期前受金戻入	22,319	23,018	23,840	25,591	26,713	28,233	29,668	30,693	31,933	33,200	34,437	35,706
その他営業外収益	198	66	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
特別利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	440,067	474,108	470,483	477,425	480,053	483,748	490,037	494,697	498,221	501,110	506,659	509,658
営業費用	421,610	456,014	451,723	457,598	459,813	462,674	467,853	471,201	474,490	477,168	482,508	485,328
職員給与費	26,958	25,399	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
基本給	13,850	13,236	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,108	12,163	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343
経費	196,933	224,286	218,394	221,253	220,470	220,840	221,513	222,183	223,174	223,561	224,254	224,948
動力費	13,904	16,364	14,191	14,234	14,241	14,173	14,140	14,094	14,101	14,025	13,984	13,937
修繕費	28,248	30,455	28,607	29,007	29,268	29,532	29,797	30,066	30,336	30,609	30,885	31,163
受水費	95,450	95,425	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414
委託費	31,326	34,346	32,149	34,349	32,893	33,189	33,487	33,789	34,093	34,400	34,709	35,022
その他	28,005	47,696	47,033	47,249	47,390	47,532	47,675	47,820	47,966	48,113	48,262	48,412
減価償却費	197,719	206,329	204,966	207,982	210,980	213,471	217,977	220,655	222,953	225,244	229,891	232,017
営業外費用	18,255	17,643	18,760	19,827	20,240	21,074	22,184	23,496	23,731	23,942	24,151	24,330
支払利息	17,526	17,643	17,644	18,711	19,124	19,958	21,068	22,380	22,615	22,826	23,035	23,214
その他	729	0	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
特別損失	202	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	202	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	43,470	4,795	2,376	-7,756	71,107	61,550	50,723	41,032	34,461	25,923	15,773	8,196

財政収支計算結果（ケースB）【2 / 2】

【単位：千円】

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支計算（4条）												
資本的収入	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876
企業債	100,000	100,000	115,000	84,000	100,000	104,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	105,000
他会計出資金	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,983	15,127	15,275	17,976
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫（県）補助金	35,215	41,950	46,265	32,800	38,700	40,300	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	13,667	7,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	565,788	574,409	487,693	422,791	411,295	402,887	374,864	371,483	368,305	366,153	352,370	413,272
建設改良費	477,936	487,056	401,092	334,837	322,550	319,635	311,187	310,021	305,005	303,317	288,628	347,503
うち職員給与費	34,063	33,542	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248
企業債償還金	87,852	87,353	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,462	63,300	62,836	63,742	65,769
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	347,674	384,793	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
補填財源	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
損益勘定留保資金	311,261	346,766	257,522	245,109	211,743	201,510	190,810	239,126	236,262	234,120	221,524	219,373
消費税資本的収支調整額	36,413	41,229	32,895	26,872	25,755	25,490	24,722	24,616	24,160	24,006	22,671	28,023
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金残高	530,805	380,836	327,644	271,553	332,579	407,836	468,402	468,698	469,122	462,504	461,801	449,215

企業債残高	1,337,497	1,350,144	1,378,544	1,374,590	1,385,845	1,406,593	1,442,916	1,433,938	1,423,171	1,412,917	1,401,808	1,443,723
--------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

財政収支計算結果（ケースC）【1／2】

【単位：千円】

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
給水原価（円／m ³ ）	171.81	188.98	189.13	193.38	195.61	199.31	203.75	207.85	210.67	214.40	218.99	222.48
水道料金アップ率（％）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
供給単価（円／m ³ ）	185.91	187.12	186.03	186.09	240.69	240.76	240.81	240.87	240.90	240.97	241.01	241.06
年間有収水量（千m ³ /年）	2,427	2,384	2,360	2,335	2,316	2,284	2,258	2,231	2,212	2,181	2,155	2,129
収益的収支計算（3条）：税抜き												
収益的収入	483,537	478,903	472,859	469,669	593,288	586,844	581,833	576,311	572,918	566,705	561,632	556,580
営業収益	457,404	452,610	445,948	441,432	564,359	556,806	550,668	544,286	539,795	532,459	526,297	520,127
料金収入	451,264	446,090	439,035	434,519	557,446	549,893	543,755	537,373	532,882	525,546	519,384	513,214
受託工事収益	528	100	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295
その他営業収益	5,612	6,420	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618
営業外収益	26,133	26,291	26,911	28,237	28,929	30,038	31,165	32,025	33,123	34,246	35,335	36,453
補助金	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467
長期前受金戻入	22,319	23,018	23,840	25,591	26,713	28,233	29,668	30,693	31,933	33,200	34,437	35,706
その他営業外収益	198	66	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
特別利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	440,067	474,108	470,483	477,425	480,053	483,748	490,037	494,697	498,221	501,110	506,659	509,658
営業費用	421,610	456,014	451,723	457,598	459,813	462,674	467,853	471,201	474,490	477,168	482,508	485,328
職員給与費	26,958	25,399	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
基本給	13,850	13,236	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,108	12,163	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343
経費	196,933	224,286	218,394	221,253	220,470	220,840	221,513	222,183	223,174	223,561	224,254	224,948
動力費	13,904	16,364	14,191	14,234	14,241	14,173	14,140	14,094	14,101	14,025	13,984	13,937
修繕費	28,248	30,455	28,607	29,007	29,268	29,532	29,797	30,066	30,336	30,609	30,885	31,163
受水費	95,450	95,425	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414
委託費	31,326	34,346	32,149	34,349	32,893	33,189	33,487	33,789	34,093	34,400	34,709	35,022
その他	28,005	47,696	47,033	47,249	47,390	47,532	47,675	47,820	47,966	48,113	48,262	48,412
減価償却費	197,719	206,329	204,966	207,982	210,980	213,471	217,977	220,655	222,953	225,244	229,891	232,017
営業外費用	18,255	17,643	18,760	19,827	20,240	21,074	22,184	23,496	23,731	23,942	24,151	24,330
支払利息	17,526	17,643	17,644	18,711	19,124	19,958	21,068	22,380	22,615	22,826	23,035	23,214
その他	729	0	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
特別損失	202	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	202	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損益	43,470	4,795	2,376	-7,756	113,235	103,096	91,796	81,614	74,697	65,595	54,973	46,922

財政収支計算結果（ケースC）【2／2】

【単位：千円】

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的収支計算（4条）：税込み												
資本的収入	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876
企業債	100,000	100,000	115,000	84,000	100,000	104,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	105,000
他会計出資金	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,983	15,127	15,275	17,976
国庫（県）補助金	35,215	41,950	46,265	32,800	38,700	40,300	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700
工事負担金	13,667	7,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	565,788	574,409	487,693	422,791	411,295	402,887	374,864	371,483	368,305	366,153	352,370	413,272
建設改良費	477,936	487,056	401,092	334,837	322,550	319,635	311,187	310,021	305,005	303,317	288,628	347,503
うち職員給与費	34,063	33,542	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248
企業債償還金	87,852	87,353	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,462	63,300	62,836	63,742	65,769
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	347,674	384,793	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
補填財源	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
損益勘定留保資金	311,261	346,766	257,522	245,109	211,743	201,510	190,810	239,126	236,262	234,120	221,524	219,373
消費税資本的収支調整額	36,413	41,229	32,895	26,872	25,755	25,490	24,722	24,616	24,160	24,006	22,671	28,023
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金残高	530,805	380,836	327,644	271,553	374,707	491,510	593,149	634,027	674,687	707,741	746,238	772,379
企業債残高	1,337,497	1,350,144	1,378,544	1,374,590	1,385,845	1,406,593	1,442,916	1,433,938	1,423,171	1,412,917	1,401,808	1,443,723

様式第2号(法適用企業・収益的収支)

(ケースB)

区分	年度	投資・財政計画(収支計画)											(単位:千円、%)			
		R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (予算)	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度		
収益	1. 営業収益	463,029	457,404	452,610	445,948	441,432	522,231	515,260	509,595	503,704	499,559	492,787	487,097	481,401		
	(1) 料収	458,290	451,264	446,090	439,035	434,519	515,318	508,347	502,882	498,791	492,646	485,874	480,184	474,488		
	(2) 委託工事収益	164	528	100	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295		
	(3) その他	4,575	5,612	6,420	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618		
収益	2. 営業外収益	26,063	26,133	26,291	26,911	28,237	28,929	30,038	31,165	32,025	33,123	34,246	35,335	36,453		
	(1) 補助金	4,017	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467		
	他委託補助金	4,017	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益	(2) 長期前受金戻入	21,686	22,319	23,018	23,840	25,591	26,713	28,233	29,668	30,693	31,933	33,200	34,437	35,706		
	(3) その他	360	198	66	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280		
収益	1. 営業収入	489,092	483,537	478,901	472,859	468,069	551,160	545,298	540,760	535,729	529,662	523,432	517,854	512,854		
	(1) 職員給与	441,510	421,610	416,014	411,723	407,598	459,813	462,874	467,853	471,201	474,490	477,168	482,508	485,328		
	退職給付	29,322	13,850	13,236	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020		
	その他	28,068	13,108	12,163	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343		
収益	(2) 経費	194,500	196,933	224,286	218,394	221,253	220,470	220,840	221,513	222,183	223,174	223,561	224,254	224,948		
	動力費	17,391	13,904	16,384	14,191	14,234	14,241	14,173	14,140	14,094	14,101	14,025	13,984	13,937		
	修繕費	27,892	28,248	30,455	28,607	29,007	29,532	29,797	30,066	30,336	30,609	30,885	31,163	31,441		
	受水費	91,928	95,450	95,425	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414	96,678	96,414	96,414	96,414		
	委託費	27,859	31,326	34,346	32,149	34,349	32,893	33,189	33,487	33,789	34,083	34,400	34,709	35,022		
	その他	29,440	28,005	47,696	47,033	47,249	47,390	47,532	47,675	47,820	47,966	48,113	48,262	48,412		
支出	(3) 減価償却費	189,620	197,719	206,329	204,966	207,982	210,980	213,471	217,977	220,655	222,953	225,244	229,891	232,017		
	外費	18,587	18,255	17,643	18,760	19,827	20,240	21,074	22,184	23,496	23,731	23,942	24,151	24,330		
支出	(1) 営業外利息	18,152	17,526	17,643	17,644	18,711	19,124	19,958	21,068	22,826	22,615	22,826	23,035	23,214		
	(2) その他	435	729	0	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116		
経常利益	(C)-(D)	28,995	43,672	5,244	2,376	-7,756	71,107	61,550	50,723	41,032	34,461	25,923	15,773	8,196		
特別利益	(F)-(G)	-256	-202	-448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益	(E)+(H)	28,739	43,470	4,795	2,376	-7,756	71,107	61,550	50,723	41,032	34,461	25,923	15,773	8,196		
繰越利益剰余金	(A)-(B)	166,537	210,008	214,805	217,181	209,426	280,534	342,087	392,809	433,842	468,302	494,226	510,000	518,197		
流動	うち現金預金	815,990	657,597	494,355	430,611	370,413	424,321	479,876	538,373	540,517	540,010	534,133	534,112	529,523		
	うち未収金	763,087	613,054	459,120	407,595	352,295	407,828	463,509	521,861	523,995	518,242	519,567	509,822	509,822		
流動	うち負債	50,732	42,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち建設改良費	194,734	126,792	121,011	124,493	125,285	119,792	100,216	98,002	99,840	100,281	102,309	105,150	105,150		
	うち一時借入金	87,852	87,352	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,462	63,300	62,836	63,742	65,769	68,610		
	うち未払金	100,945	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411		
累積欠損比率	$\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益	(A)-(B)	462,865	456,876	452,510	445,653	441,137	521,836	514,965	509,300	503,409	499,264	492,492	486,802	481,106		
地方財政法による不足の比率	$\frac{(L)}{(M)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

様式第2号(法適用企業・収益の収支)

(ケースB)

区分	投資・財政計画(収支計画)										(単位:千円)									
	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度
資本的収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	105,000
1. 企業標準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	68,708	69,232	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,841	14,841	15,127	15,275	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	25,270	35,215	41,950	46,265	38,700	32,800	38,700	40,300	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	9,425	13,667	7,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	203,403	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876
(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (A)-(B)	203,403	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876	165,876
1. 建設改良費	408,926	477,936	487,056	401,092	334,837	322,550	319,635	311,187	310,021	305,005	303,317	288,628	347,503	347,503	347,503	347,503	347,503	347,503	347,503	347,503
うち職員給与費	0	34,063	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248
2. 企業債償還金	92,192	87,852	87,353	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,482	63,300	62,836	63,742	65,769	65,769	65,769	65,769	65,769	65,769	65,769	65,769
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	1,350	3,202	3,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D)	502,468	565,768	577,611	487,893	422,791	411,295	402,887	374,864	371,483	369,305	366,153	359,370	413,272	413,272	413,272	413,272	413,272	413,272	413,272	413,272
(E)	299,065	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	264,832	282,523	188,108	183,503	173,366	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396
1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 利益剰余金処分	0	28,739	188,108	183,503	173,366	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	34,233	36,412	199,887	106,914	95,595	0	0	0	32,748	34,942	40,158	32,968	42,868	42,868	42,868	42,868	42,868	42,868	42,868	42,868
(F)	299,065	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396	247,396
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部留保資金	566,255	530,805	380,836	327,644	271,553	332,579	407,836	468,402	468,688	469,122	462,504	461,801	449,215	449,215	449,215	449,215	449,215	449,215	449,215	449,215
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高(H)	1,325,348	1,337,497	1,350,144	1,378,544	1,374,590	1,385,845	1,406,593	1,442,916	1,433,938	1,423,171	1,412,917	1,401,808	1,443,723	1,443,723	1,443,723	1,443,723	1,443,723	1,443,723	1,443,723	1,443,723
○他会計繰入金																				
区分	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度
収益的収支分	4,497	3,993	4,707	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	4,497	3,993	4,707	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291
資本的収支分	68,708	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,841	14,841	14,841	15,127	15,275	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976
うち基準内繰入金	68,708	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,841	14,841	14,841	15,127	15,275	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976	17,976
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	73,205	73,225	45,173	36,102	33,676	34,333	30,412	19,149	17,393	17,393	17,393	17,393	19,993	19,993	19,993	19,993	19,993	19,993	19,993	19,993

投資・財政計画(収支計画) (ケースC)

区分	年度	税抜(単位:千円,%)													
		R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (予算)	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	
収	1. 営業	463,029	457,404	452,610	445,948	441,432	564,359	556,806	550,668	544,266	539,795	532,459	526,297	520,127	
	(1) 料	458,290	451,264	446,090	439,035	434,519	557,446	549,893	543,735	537,373	532,882	525,546	519,384	513,214	
益	(2) 受託	164	528	100	295	295	295	295	295	295	295	295	295	295	
	(3) 業	4,575	5,612	6,420	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	6,618	
的	2. 営業	26,063	26,133	26,291	26,911	28,237	28,929	30,038	31,165	32,025	33,123	34,246	35,335	36,453	
	(1) 補	4,017	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467	
収	他会計補助金	4,017	3,616	3,207	2,791	2,366	1,936	1,525	1,217	1,052	910	766	618	467	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
益	(2) 長期	21,666	22,319	23,018	23,840	25,591	26,713	28,233	29,668	30,693	31,933	33,200	34,437	35,706	
	(3) 受	360	198	66	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	
的	1. 営業	441,510	438,537	435,817	432,859	429,889	563,268	558,844	554,326	549,809	545,291	540,774	536,257	531,740	
	(1) 職	57,390	26,958	25,399	23,863	22,327	20,791	19,255	17,719	16,183	14,647	13,111	11,575	10,039	
収	基	29,322	13,850	13,236	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	15,020	
	退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
益	(2) 経	28,068	13,108	12,163	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	13,343	
	(3) 費	194,500	196,933	224,286	218,394	221,253	220,470	220,840	221,513	222,183	222,854	223,524	224,194	224,864	
的	力	17,391	13,904	16,364	14,191	14,234	14,241	14,173	14,140	14,094	14,101	14,025	13,984	13,937	
	修	27,882	28,248	30,455	28,607	29,007	29,268	29,532	29,797	30,066	30,336	30,609	30,885	31,163	
支	受	91,928	95,450	95,425	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	96,414	
	委	27,859	31,326	34,346	32,149	34,349	32,893	33,189	33,487	33,789	34,093	34,400	34,709	35,022	
出	(3) 減	189,620	197,719	206,329	204,966	207,982	210,980	213,471	217,977	220,655	222,953	225,244	229,891	232,017	
	(1) 支	18,587	18,255	17,643	18,760	19,827	20,240	21,074	22,184	23,496	25,731	28,942	32,151	35,360	
支	(2) 支	18,152	17,526	17,643	17,844	18,711	19,124	19,958	21,068	22,380	23,942	25,731	27,645	29,559	
	他	435	729	0	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116	
出	支	460,097	439,865	473,657	470,483	477,425	480,053	483,748	490,037	494,897	498,221	501,110	506,859	509,858	
	(E)	28,995	43,672	5,244	2,376	-7,756	113,235	103,096	91,796	81,614	74,697	65,585	54,973	46,922	
特	別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損	256	202	451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特	(F)-(G)	-256	-202	-449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(H)	28,739	43,470	4,795	2,376	-7,756	113,235	103,096	91,796	81,614	74,697	65,585	54,973	46,922	
流	当	166,537	210,008	214,805	217,181	209,426	322,662	425,761	517,556	599,171	673,868	739,464	794,437	841,360	
	繰	815,990	657,597	494,355	430,611	370,413	466,449	563,550	663,120	705,845	745,575	779,371	818,549	852,687	
流	資	763,087	613,054	459,120	407,595	352,295	449,956	547,183	646,608	689,324	729,520	763,479	804,004	832,985	
	動	50,732	42,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	負	194,734	126,792	121,011	124,493	125,285	119,792	100,216	98,002	99,840	99,376	100,281	102,309	105,150	
	債	87,852	87,352	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,462	63,300	62,836	63,742	65,769	68,610	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	100,945	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	34,411	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流	債	0	0	0											

投資・財政計画(収支計画) (ケースC)

税込み(単位:円)

区分	年度										R16 2034年度		
	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (予算)	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度		R14 2032年度	R15 2033年度
資本的収入	100,000	100,000	100,000	115,000	84,000	100,000	104,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	105,000
1. 企業債	68,708	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,983	15,127	15,275	17,976
2. 他会計出資金	25,270	35,215	41,950	46,265	32,800	38,700	40,300	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700	38,700
3. 国(都道府県)補助金	9,425	13,667	7,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
4. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	203,403	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876
計	203,403	218,114	189,616	197,276	150,810	173,797	175,887	159,332	107,741	107,883	108,027	108,175	165,876
資本的支出	408,926	477,936	487,056	401,092	334,837	322,550	319,635	311,187	310,021	305,005	303,317	288,628	347,503
1. 建設改良費	0	34,063	33,542	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248	39,248
2. うち職員給与	92,192	87,852	87,353	86,601	87,954	88,745	83,252	63,677	61,462	63,300	62,836	63,742	65,769
3. その他	1,350	0	3,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	502,468	565,788	577,611	487,693	422,791	411,295	402,887	374,864	371,483	368,305	366,153	352,370	413,272
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	299,065	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
補填財源	264,832	282,523	188,108	183,503	176,386	237,498	227,000	215,532	283,742	260,422	257,641	244,195	243,235
1. 損益剰余金処分額	0	28,739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	34,233	36,412	199,887	106,914	95,595	0	0	0	0	0	485	0	4,161
4. その他	299,065	347,674	387,995	290,417	271,981	237,498	227,000	215,532	263,742	260,422	258,126	244,195	247,396
計	566,255	530,805	380,836	327,644	271,553	374,707	491,510	593,149	634,027	674,687	707,741	746,238	772,379
内部留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	1,325,348	1,337,497	1,350,144	1,378,544	1,374,590	1,385,845	1,406,593	1,442,916	1,433,938	1,423,171	1,412,917	1,401,808	1,443,723
企業債													

○他会計繰入金

区分	年度										R16 2034年度		
	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (予算)	R7 2025年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度		R14 2032年度	R15 2033年度
収益的収支	4,497	3,993	4,707	4,291	3,866	3,436	3,025	2,717	2,552	2,410	2,266	2,118	1,967
うち基準内繰入金	4,497	3,993	4,707	4,291	3,866	3,436	3,025	2,717	2,552	2,410	2,266	2,118	1,967
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	68,708	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,983	15,127	15,275	17,976
うち基準内繰入金	68,708	69,232	40,466	31,811	29,810	30,897	27,387	16,432	14,841	14,983	15,127	15,275	17,976
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	73,205	73,225	45,173	36,102	33,676	34,333	30,412	19,149	17,393	17,393	17,393	17,393	19,943

(単位:千円)

第5章 経営戦略のフォローアップ

マスタープランである「みやま市水道ビジョン」で掲げているフォローアップと同様に、本経営戦略についても、より実効性のある投資・財政計画とするためには、定期的なフォローアップを実施することが重要です。

前段で整理した経営指標を用いて、定期的に改善状況を検証するほか、類似団体と比較し、経営状況の「見える化」を図る等、本経営戦略のフォローアップを実施します。

本経営戦略は、既に作成していた経営戦略（R3～R12）について、補助メニューの変更による投資計画の見直しや近年の物価高騰などの状況を考慮して、計画期間を令和 7（2025）年度～令和 16（2034）年度の 10 年間として見直したものです。

物価の変動や投資・財源の条件などの経営環境は、今後もさまざまな要因で変動していく可能性があります。

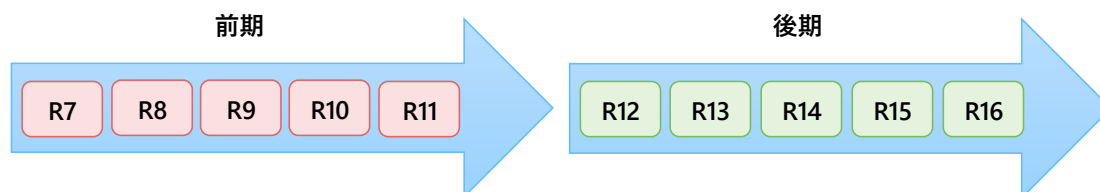
そのため、将来の事業見通しに大きく左右される財政計画については、投資計画の進捗状況及び事業に伴う財政への影響を把握し、定期的に見直しを検討していくことが重要です。

具体的には、以下の図に示すような PDCA サイクルによるものとし、関係者の意見を聴取しつつ、投資及び財政計画の見直しにつなげていきます。

PDCA サイクルによる進捗管理



点検・評価及び計画の適宜見直し



【用語解説集】

本経営戦略に関連する専門的用語を以下に説明します。

あ行	
アセットマネジメント	水道におけるアセットマネジメント（資産管理）とは、「水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」を指します。水道におけるアセットマネジメント（資産管理）の実践においては、水道事業の特性（代替性が小さい、受益者負担が原則など）を踏まえつつ、技術的な知見に基づき現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価し、中長期の更新需要見通しを検討するとともに、財政収支見通しを踏まえた更新財源の確保方策を講じる等により、事業の実行可能性を担保する必要があるとされています。
一日最大給水量	年間の一給水量のうち最大の水量のことをいいます。
一日平均給水量	年間総給水量を年日数で除した1日あたり平均水量のことをいいます。
か行	
管路	水などの流体が流れる管のことをいいます。
企業債	地方公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のことをいいます。
企業債残高	企業債等による外部資金の借入金の残高のことをいいます。
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額をいい、地方公営企業の経理上、資本的支出として整理されます。利息の償還額も含めて企業債償還金と総称することもあります。
給水原価	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表したものです。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料のことをいいます。水道事業収益のうち、最も重要な位置を占める収益であり、通常、水道料金として収入となる収益がこれに当たります。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいいます。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれません。
給水量	給水区域内の一般の需要に応じて給水するため、水道事業者が定める

	事業計画上の給水量のことをいいます。統計などにおいては、給水区域に対して給水をした実績水量をいいます。
供給単価	水道利用者から徴収した水道料金である給水収益を年間総有収水量で除した数値であり、有収水量 1m ³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているか表わすものです。
経営指標	各公営企業の経営の健全性・効率性、保有する施設の規模・能力や老朽化・耐震化の状況等を表す指標のことをいいます。経営指標をとりまとめた「経営比較分析表」を活用し、経年変化や類似団体との比較等の分析を行うことも有効とされています。
経営戦略	公営企業における経営戦略とは、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあることを踏まえ、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うための中長期的な経営の基本計画のことをいいます。
経営比較分析表	公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となることから、各公営企業（水道事業及び下水道事業）における経営指標をとりまとめたものをいいます。
経年化資産	水道資産の経過年数が法定耐用年数の 1～1.5 倍のものです。
減価償却費	固定資産の減価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計上の処理または手続きを減価償却といい、この処理または手続きによって、特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費といいます。
健全資産	水道資産の経過年数が法定耐用年数以内のものです。
更新需要	現有する水道施設を更新した場合にかかる投資費用のことをいいます。
さ行	
残留塩素	水に注入した塩素が、消毒効果をもつ有効塩素として消失せずに残留している塩素のことをいいます。
施設利用率	1日当たりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標です。この比率が大きいほど効率的な施設運転を実施しているものといえます。
支払利息	営業外費用の一つで、企業債、他会計からの借入金、一時借入金等について支払う利息のことをいいます。
資本的収支	企業の資産を取得するために要する費用（支出）とその財源（収入）の収支のことをいいます。資本的収入には、国庫補助金、企業債等が計

	上され、資本的支出には、建設改良費、企業債償還金などが計上されます。
収益的収支	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいいます。収益的収入には給水サービス提供の対価である料金などの給水収益のほか、受取利息などを計上し、収益的支出には水道水を製造したり、用水供給事業などから購入したり、使用者へ水道水を送るための施設を維持管理するのに必要な経費（人件費・修繕費など）や、企業債利息、更には資産の取得に伴う減価償却費などのように、現金支出を伴わない経費なども含まれます。
浄水場	浄水処理に必要な設備がある施設のことをいいます。原水水質により浄水方法が異なりますが、一般に浄水場内の施設として、着水井、凝集池、沈殿池、濾過池、薬品注入設備、消毒設備、浄水池、排水処理施設、管理室などがあります。
新水道ビジョン	厚生労働省では、平成 16（2004）年に今後の水道に関する重点的な政策課題とその課題に対処するための具体的な施策及びその方策、工程等を包括的に明示する「水道ビジョン」を公表し、平成 20（2008）年には、水道ビジョンを時点に見合った内容に改訂しました。 その後、日本の総人口の減少や東日本大震災の経験など、水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため全面的に見直しが行われ、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取り組みの目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担が提示されたものとして、平成 25（2013）年 3 月に厚生労働省より「新水道ビジョン」が策定されました。
水源	一般に取水する地点の水をいいますが、河川最上流部やダム湖などその水の源となる地点の水を指す場合があります。水源の種類には、河川表流水、湖沼水、ダム水、地下水、湧水、伏流水があります。
た行	
ダウンサイジング	水需要の減少や広域化、技術進歩に伴い、施設更新などの際に施設能力を縮小して施設規模を適正化し、維持管理コストの削減を図ることをいいます。
地方公営企業	地方公共団体が経営する企業のうち、水道事業（簡易水道事業を除く。）工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業及びガス事業の 7 事業（これらに附随する事業を含む。）を地方公営企業といいます。なお、水道事業には水道用水供給事業を含み、下水道事業は含みません。地方公営企業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則とし、その経費は、原則として当

	該企業の経営に伴う収入をもって充てることとしています。
長期前受金戻入	補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業では一部適用し、病院事業では適用していません。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化します。
な	
内部留保資金	流動資産（現金預金や1年以内に現金化できるものを含む資産の合計金額）－流動負債（1年以内に支払う必要のある債務などの合計金額）で算出し、災害時の復旧財源や後年度の建設事業等に充当するための財源などに活用するために確保する資金のことをいいます。
は行	
法定耐用年数	固定資産の減価償却費を算出するため、地方公営企業法施行規則に定められている使用年数のことをいいます。
ま行	
管網マッピングシステム	コンピュータを用いて地図情報を作成、管理する技術で、地図情報に地下埋設管や関連施設の図形に加え、管路の口径、管種、埋設年度といった属性情報や、管理図面などをデータベースとして一元管理するシステムのことをいいます。
無効水量	使用上無効とみられる水量のことをいいます。配水本支管、メータより上流部での給水管からの漏水量、調定減額水量、他に起因する水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量をいいます。
無収水量	給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量のことをいいます。事業用水量、メータ不感水量、その他、公園用水、公衆便所用水、消防用水などのうち料金その他の収入がまったくない水量をいい、有効無収水量ともいいます。
や行	
有効水量	給水量の分析を行うにあたっては有効水量と無効水量に分類され、有効水量はさらに有収水量と無収水量に区分されます。使用上有効と見られる水量が有効水量で、メータで計量された水量、もしくは需要者に到達したものと認められる水量並びに事業用水量などをいいます。
有効率	有効水量を給水量で除した指標値のことをいいます。水道施設及び給水装置を通して給水される水量が有効に使用されているかどうかを示す指標であり、有効率の向上は経営上の目標となります。
有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。料金水量、他水道事業への分水量、そのほか公園用水、公衆便所用水、消

	防用水などで、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費としての収入がある水量のことをいいます。
ら行	
流動資産	資産のうち、固定資産に対するもので、現金、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産のことをいいます。現金預金等の当座資産、貯蔵品等のたな卸資産、前払費用等のその他流動資産に区分しています。
流動負債	負債は、その返済までの期間の長短によって流動負債と固定負債に分けられます。流動負債は、負債のうち、事業の通常取引において一年以内に償還しなければならない短期の債務のことをいいます。流動負債は一時借入金、未払金、未払費用、前受金及びその他流動負債に区分されます。
累積欠損金	営業収益に占める累積欠損金の割合を示すもので、経営状況が健全な状態にあるかどうかを見る際の代表的な指標です。営業活動で生じた欠損（赤字）のうち、繰越利益剰余金（前年度以前に生じた利益で今年度に繰り越したもの）や利益積立金（前年度以前に生じた利益を積み立てたもの）などで埋め合わせできなかった欠損額が累積したものです。
老朽化資産	水道資産の経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えたものです。



みやま市上下水道課

〒835-8601 福岡県みやま市瀬高町小川 5 番地
TEL 0944 (64) 1533 FAX 0944 (64) 1534